

【研究ノート】石橋湛山の言論思想についての覚書¹ —東洋経済新報社運営の側面から—

西 川 弘 展
Nishikawa Hironobu

本研究ノートは、石橋湛山（明治17（1884）年～昭和48（1973）年）²が東洋経済新報社とその基幹誌『東洋経済』をどのように発展させたのか、石橋湛山が同社と同誌を発展させた背景に彼のどのような言論遂行上の思想があったかを解明する糸口を探るものである。

東洋経済新報社の歴史的な変遷は、同社の正史ともいえる『東洋経済新報社 百年史』（1996年）³により克明に知ることができる。同社は、町田忠治（文久3（1863）年～昭和21（1946）年）⁴により明治28（1895）年に創設され、『東洋経済新報』の刊行を主たる業務とした。設立当初の東洋経済新報社は、借家で家賃7～8円の町田忠治宅を事務所⁵とし、基幹誌の発行部数が1366（『東洋経済新報』創刊年1回平均）部⁶の家内工業的な言論機関に過ぎなかつ

1 本研究ノートは、「平成20年度奈良産業大学公開講座王寺町町～べるカレッジ第3回平成20年6月7日（土）（会場は王寺町地域交流センター）」で「石橋湛山の言論活動について」と題してお話させていただいた内容の記録をもとに再構成したものです。お話の機会をご提供くださった奈良産業大学公開講座委員会、当日の業務をしていただきました奈良産業大学事務局と公開講座委員会、そしてなにより貴重なお時間のなかご出席頂いたうえに率直なご質問や疑問などをいただいた市民の皆様々に記して感謝いたします。お話からすでに1年以上が経過したわけですが、その後この方面への勉強も全くといっていいほど進捗せず、このままではお話の記録と記憶が、筆者が当初抱いていた問題意識もろともなし崩し的に消滅してしまうのではないかとこのことを懸念し、一応の中間報告的な記録として、本誌に研究ノートとして掲載させていただくことといたします。

2 のちの日蓮宗身延山久遠寺法主（第八十一代）となる杉田湛誓（日布）と二本榎一丁目日蓮宗承教寺の有力檀家娘の石橋さんの長男として東京（東京市麻布区芝二本榎一丁目十八番地＝明治元年母さんの生誕地名番号と同一）に生誕。石橋湛山の主な学歴は、甲府中学、早稲田大学（文学部哲学科主席卒業）、早稲田大学特別研究生として研究科在籍。主な職歴・経歴は年代順に、東京毎日新聞社、一年志願兵（のちの幹部候補生）として第一師団歩兵第三連隊（麻布）へ入営・軍曹で除隊、東洋経済新報社入社、陸軍歩兵少尉・正八位・予備役編入・帝国在郷軍人会会員、鎌倉町議、横浜高等工業学校講師嘱託、大蔵大臣、大蔵大臣兼経済安定本部総務長官兼物価庁長官、衆議院議員、覚書追放、公職追放解除、海外移住協会会長、立正大学学長、オリエンタル・エコノミスト社長、通商産業大臣、内閣総理大臣兼防衛庁長官、日蓮宗大僧正。

3 東洋経済新報社百年史刊行委員会『東洋経済新報社 百年史』東洋経済新報社、1996年。

4 秋田藩士町田伝次の三男として秋田市保戸野八丁新町下丁13番地に生誕。町田家は代々佐竹秋田藩士であり、祖父町田長恭は勘定奉行・銅山奉行などを務めた。町田忠治の兄以久治の子に、『中央公論』の名編集長といわれた滝田栲陰がいる。主な学歴は秋田中学校、大学予備門、帝国大学法科大学選科卒業。東洋経済新報社社長（明治28年11月～明治29年12月）以外のおもな職歴を年代順に列記すると、法制局属・法制部、朝野新聞記者、郵便報知新聞記者、欧米各国視察、日本銀行大阪支店次席・金庫監査役、山口銀行総理事、大阪銀行集会所委員長、商工業調査のため欧米各国出張（農商務省嘱託として）、衆議院議員、農商務省参政官、憲政党入党、報知新聞社長、衆議院議員、農林大臣、商工大臣、民政党総裁、大蔵大臣、内閣参議、国务大臣、日本進歩党総裁、公職追放など多岐にわたるが、朝野新聞、東洋経済新報社、郵便報知新聞などの言論機関への所属は丸9年以上にわたり、町田忠治の経歴の大部分を占めているが、『東洋経済新報』廃刊後に明治16（1883）年4～11月に『秋田日報』の主筆も努めた犬養毅が地元青年育成のために開いた致遠館の世話役を務めることを通じて構築されたであろう犬養毅と町田忠治の相识の間柄と、この間柄を機転とした人脈（尾崎行雄、朝吹英二、大隈重信）が町田忠治に大きな影響をあたえているものと思われる。また政治家としての町田忠治の評価に「思慮周密・用意周到」があげられている（馬場恒吾『町田忠治論』『中央公論』1935年3月、松村謙三『町田忠治翁伝』1950年、町田忠治伝記研究会『町田忠治（全2巻）』財団法人桜田会、1996年。本ノートではこれら伝記的資料を要約したものと思われる『東洋経済新報社 百年史』9頁を参照した）。

たが、時代の進展とともに拡大し、第5代の代表ともいべき石橋湛山（明治44年（入社、はじめは『東洋時論』⁷の編集担当）、大正13年（主幹）、大正14～昭和16年（代表取締役・専務取締役主幹）、昭和16～21年（取締役社長））の時期には、日本橋への社屋の拡大的移転に象徴されるように急速に発展させられている。東洋経済新報社の発展は、ひとえに石橋湛山のための功績であるとの断定は不可能とはいえ、同社の発展には、石橋湛山の東洋経済新報社の育成・運営方針とそれを根底から支えたであろう思想的なもの（これを本ノートでは「言論思想」と規定する）が大きく影響しているものと思われる。本ノートは、このような石橋湛山の「言論思想」を具体的に摘出することが可能として、それはどのような思想であったかを先行研究に依拠しつつも、できるだけ事実在即すよう努めながら、探っていこうとするものである。

以下、石橋湛山期に大いに発展することになる『東洋経済新報』の明治・大正期日本の経済雑誌におけるおおまかな位置づけをおこない（Ⅰ）、つぎに石橋湛山にいたるまでの東洋経済新報社と同社の基幹雑誌『東洋経済新報』を概観する（Ⅱ）。さらに石橋湛山期の東洋経済新報社と『東洋経済新報』を概観する（Ⅲ）。以上を通じて石橋湛山の言論思想を解明する糸口、より具体的には仮説的な命題を引き出すこととする（むすびにかえて）⁸。

Ⅰ 日本の経済雑誌における『東洋経済新報』

日本の経済雑誌の調査結果は、たとえばこの方面への項目辞典的かつ研究入門書的な杉原四郎『日本の経済雑誌』⁹で、網羅的かつ簡潔に発表・紹介されている。杉原四郎『日本の経済雑誌』の調査は、宮武外骨により育成された明治新聞雑誌文庫をベースとしている。同文庫には、明治22、23年までのものが集中的に蒐集されているが、その後の時期の日本の新聞・雑誌のうち代表的なものを網羅している¹⁰。ここを調査対象とした杉原四郎『日本の経済雑誌』は、東洋経済成立以前の日本の経済雑誌の状況を知るために、まずもってアクセスすべき適切な書誌学的研

5 2階7畳半の間が編集会議の場であり、備品は机2、3脚、硯箱3、4個、算盤3、4個。読者発送分の帯封の宛名は、孝子夫人の直筆で、発送業務は書生が行った。このような雑誌編集所としてみれば非常に乏しい環境での工夫に就いては、「創刊当初には町田がほとんどひとりで編集にあたったようで、創刊の翌年に原田駒之助が入ってきて編集を手伝うようになった。創刊当初に有給の記者として参加したのは、鶴岡伊作、兼子初太郎、西内青藍、関輪正路と前記の原田くらいで、ほかに山田英太郎、前川九万人、永淵達一郎らが友軍的に協力したようだ。」この当初、原稿執筆は各自がみずからの自宅でおこないそれらが社へ持ち込まれ編集されたことは東洋経済新報社の建物と備品の規模からすれば、尤もなことである。これら事情は『東洋経済新報100年史』（20～21頁）を参照。

6 他誌の当時の発行部数として『東京経済雑誌』の2313部、『国民の友』15274部があげられるが、前者と比較すれば『東洋経済新報』（①刊行当時の配布（販売）先：東京の直接読者、地方の直接読者、日本郵船の所属船備え付け用、外国読者、取次・書店を通じた一般読者、②定価は7銭／部、65銭／10部（参考までに2008年では『週刊東洋経済（第6161号）』の特別定価620円／部、米『生活良品 宮城ひとめぼれ』672円／2kg））と『東洋経済新報』は比較的順調な滑り出しを見せているといえる。

7 『東洋時論』は、「標榜！第二維新」と「喚起！第二国民」を旗印（これらの標語は表紙右に「標榜！第二維新」、表紙左に「喚起！第二国民」と朱で印刷されていた）としながら旧思想打破、個人主義・自由主義を唱導しつつ、社会全般にわたる問題を評論すべき100頁台規模の月刊雑誌として明治43（1910）年5月に三浦鍬太郎を責任編集者として創刊号（菊版、114頁）は定価20銭で公刊されたが、大正元（1912）年10月1日の第3巻第10号をもって廃刊され『東洋経済新報』に吸収的に合併された。これにともない石橋湛山は『東洋経済新報』の記者として再スタートを切ることになり、おそらくこのことを契機として、石橋湛山の経済学の独学的修得・研究は天野為之『経済学綱要』を手始めに開始される。

8 なお、以上の論旨の流れからは多少は外れるものの、「2008年度 奈良産業大学 リーベールカレッジ（第3回）」に向けて寄せられたご質疑への応答は不十分であったので、奈良産業大学でとりまとめ頂いたアンケート集計記録と当日の私のメモ・記憶を手がかりに、その後判明したことも含めて補足として追加いたします。アンケートの記録を緻密にご作成いただいた奈良産業大学事務局にこの場をお借りいたしまして、御礼申し上げます。

9 杉原四郎『日本の経済雑誌』日本経済評論社、1987年。

10 蒐集された雑誌等を知るための目録的資料として『東天紅：明治新聞雑誌文庫（東京帝国大学法学部）所蔵目録』復刻版、明治文献1974年がある。

究¹¹といえるかもしれない。ここでは、杉原四郎『日本の経済雑誌』などに全面的に依拠しながら、『東洋経済新報社 百年史』（1996年）などを手がかりに日本の経済雑誌における『東洋経済新報』の位置づけを行いたい。

杉原四郎『日本の経済雑誌』は、田口卯吉（安正2（1855）年～明治38（1905）年：1855～1905年）¹²による『東京経済雑誌』こそ、わが国の経済雑誌の嚆矢であり、その後の経済雑誌（犬養毅の『東海経済新報』（明治13年8月）、佐田介石の『栽培経済問答新誌』（明治14年12月）そして町田忠治により創始された『東洋経済新報』（明治28年）¹³）に大きな影響を与えたと確定する。『東京経済雑誌』以前の経済関連の雑誌には、『農業雑誌』（明治9年1月）、『中外工業新報』（明治10年6月）、『銀行雑誌』（明治10年12月）のような特定の産業に特化したものしかなく、「一般的経済論」¹⁴はたとえば、『明六雑誌』¹⁵のような総合雑誌に寄稿されていたにすぎなかった。このような雑誌出版事情からすると明治12年1月は、日本の経済雑誌の分水嶺である（杉原四郎『日本の経済雑誌』2～4頁）。

以下では、『東洋経済新報』の範を構築した『東京経済雑誌』の特徴を概観する。まず、『東京経済雑誌』の現物の資料¹⁶より、その理念を確かめておきたいけれども、その際当該雑誌（第1号から第15号にかけての）表紙裏に「例言」として記された次の4点が、読者・寄稿者へ向けた同誌の方針のアナウンスとして、まずもって重要とみなされよう。

〔一〕 此雑誌ハ銀行、商業、及ヒ財政一切ニ関スル紀事論説及ヒ其他有要ノ事實ヲ纂輯シ我国及ヒ外国経済ノ有様ヲ世人ニ報道スルヲ目的トス

11 書誌学といわれる領域は、筆者にとり未だに知りえない対象であるけれども、出来合いの目録や全集の真贋を現物の踏査にもとづき批判的にみていくといういわば完成品の完成度を点検するというその理想的なスタンスの外枠だけは、杉原（1987；17頁）での宮武外骨の新聞雑誌記事目録作成に際してのエピソード紹介により、見出すことができた。

12 徳川家の徒歩屋敷で生れる。医学を志し、のち転向した。『東京経済雑誌』公刊時は若干24歳。財閥を保護する政府の方針、官僚統制的経済へ徹底的な批判姿勢をとった古典的自由主義的経済思想や経済学・思想にとどまらない博覧強記ぶり（著作として『経済策』、『財政と経済』以外に『日本開化小史』など）により、「日本のアダム・スミス」や「大正や昭和ではない、明治のエコノミスト」とも呼ばれる。経済学会の組織の「東京経済講習会」（のち「東京経済学協会」）のオルガナイザー（これについては、松野尾裕『田口卯吉と経済学協会―啓蒙時代の経済学』日本経済評論社、1996年）。なお『東京経済雑誌』創刊に際して岩崎小二郎、渋沢栄一の励ましとともに資金援助の打診もあったようだが、自由主義の論陣を張るために資金援助については断った。

13 当初は月3回刊行であった。

14 「一般的経済論」の定義は定かでないが、出資母体となる個別産業や個別企業などのエゴイスティックな利害の要素を乗り越えつつ、公益的な観点に重心をおく経済論説がそれにあたると思われる。この仮説が妥当とすれば、『東京経済雑誌』の創設者田口卯吉が渋沢栄一からの出資を断ったというエピソードも「公益的経済論の確立＝一般的経済論の確立」の証左ではないだろうか。また、杉原（2001；19頁）から着想される「一般経済論」の2つの系統すなわち（1）「理論から現実政策を裁断する」系統（たとえば、自由貿易理論の基準の徹底化の論調傾向）と（2）「理論をエクспリシットないしインプリシットにベースとしながらも現状を踏まえ修正的に現実政策の提言をする」系統（たとえば、自由貿易理論の有効性を認めた上で、それが現状に当てはまらないという理由からの、保護貿易政策の論調傾向）を指摘しておきたい。

15 『明六雑誌』の全貌は岩波文庫での山室信一・中野目徹による非常に行き届いた校注が施された復刻版（1999年～2009年）により知ることが出来る。前述の一般的経済論の定義は俄かに定かでないけれども同復刻版に登場する経済にかかわるような論文は、すくなくとも、次のようなものと思われる（23点）。①～②箕作麟作「人民の自由と土地の気候と互いに相関するの論（一）・（二）」、③津田真道「保護税を非とする説」、④箕作麟作「開化の進むは政府に因らず人民の衆論によるの説：バックル氏の英国開化史より抄訳」、⑤杉亨二「貨幣の効能」、⑥阪谷素「租税の権上下公共すべきの説」、⑦～⑩杉亨二「人間公共の説（一）・（二）・（三）・（四）」、⑪神田孝平「紙幣引換懇願録：貨幣四録（一）」、⑫神田孝平「正金外出嘆息録：貨幣四録（二）」、⑬杉亨二「貿易改正論」、⑭津田真道「貿易権衡論」、⑮神田孝平「紙幣成行妄想録：貨幣四録（三）」、⑯西村茂樹「自由公益論」、⑰中村正直「人民の性質を改造する説」、⑱中村正直「善良なる母を造る説」、⑲神田孝平「貨幣病根療治録：貨幣四録（四）」、⑳杉亨二「想像鎖国説」、㉑神田孝平「貨幣四録附言」、㉒津田真道「情欲論」、㉓神田孝平「鉄山を開くべきの議」。

16 『東京経済雑誌 1』（『東京経済雑誌』第1～17号の復刻版）日本経済評論社、1983年。

- 〔二〕¹⁷ 此等ノ報道ハ凡テ緊重ナル計算ト精密ナル考察ヲ要スルニ付キ記ス所多クハ一二月以前ノ事ニ係リ得ズ
- 〔三〕 如是目的ヲ以テ敢テ他事ニ干渉スル論説ヲ登載セズト雖モ若シ本誌ノ要趣ニ適シ偉論卓説アラハ其寄送ヲ得テ之ヲ採収スベシ
- 〔四〕 此雑誌刊行ハ毎月一号ヲ以テ定数トナスト雖モ将来毎月月号ヲ発兌スル期ヲ看官予シメ之ヲ記セ

上記引用『東京経済雑誌』方針の宣言文言中の〔三〕において経済以外の記事を扱うという余地を含めているとはいえ、これはあくまで例外であり、『東京経済雑誌』は、広範な経済事情（銀行問題、商業問題、財政問題、外国経済問題）のあつかいを核とするのだという強固な決意と厳しい制約を自らに課した宣言とみなされる（一）¹⁸。なぜこのような宣言がなされたのであろうか。田口の学識は経済（学）に偏ったものではなく、それを特殊領域として含むほどの広範なものであり、このことをあわせて考えると、田口がなぜ敢えて経済に限定した雑誌の公刊を企図したかにつきいっそう疑問が深まる場所である¹⁹。が、「当今雑誌新聞ノ類世ニ行ハル、其数千百ニ下ラス然リ而シテ我国経済上ノ事実ヲ掲載スルニ至リハ極メ稀ナリ蓋シ其事ノ至難ナキヲ為メ歟然リ而シテ余輩後生漫然其任ニ当ラント」（『東京経済雑誌』第1巻1頁）との切実ともいべき現状への不満を率直に受け止めれば、自己流の言論機関の設立のような局所的な目的を超え、ひろく日本の言論界のあり様を見据えた田口特有の全体的な視点が見出されなければならないだろう。要するに、博学であるが故に経済に特化した雑誌の必要性が、田口の喫緊の課題として浮上したと考えられる²⁰。

このような宣言のもとでスタートを切った『東京経済雑誌』であるが、杉原「田口卯吉と『東京経済雑誌』」（10～11頁）²¹は、その特徴を『東洋経済新報』との比較において整理しているので石橋湛山期の『東洋経済新報』をとりあげる本ノートはまずこの杉原の整理をとりあげることから出発したい。（ただし、杉原四郎が整理する以下の『東京経済雑誌』の特徴は『東洋経済新報』を基準に提示されているので、ほとんどのばあい主語は『東洋経済新報』となっている。）

- （1）『東洋経済新報』は『東京経済雑誌』の学術雑誌的性格をうすめてより一般経済雑誌的になった。

17 以下〔二〕、〔三〕、〔四〕の番号割り当ては便宜のため引用者による。現物はすべて「一」で統一されている。

18 なお〔二〕は、新聞に見られるほどの速報性を目指すのではなく記事として扱う事実より1・2ヶ月程度のタイム・ラグをおいて綿密な検討と計算に基づいて記事が書かれることの宣言であり（ただし漢数字の並びで12ヶ月（1年）と誤解されるかもしれないけれどもそうではない）、〔四〕は、当初は1ヶ月につき1号のみの公刊にとどめなければならないけれども、今後公刊の頻度を高めていく見通しの宣言である。

19 田口の実績の概要は『鼎軒田口卯吉全集』（全8巻；昭和2年7月～昭和4年7月、田口卯吉全集刊行会編輯）に盛り込まれた多岐にわたる分野で知ることができるが、その各巻構成はつぎのとおりである。第1巻（黒板勝美解説・編輯）＝史論及史伝、第2巻（福田徳三解説、森戸辰男編輯）＝文明史及社会論、第3巻（河上肇解説、櫛田民蔵編輯）＝経済（上）理論及理論闘争、第4巻（櫛田民蔵解説・編輯）＝経済（下）事実及政策、第5巻（長谷川萬次郎解説・編輯）＝政治、第6巻（大内兵衛解説・編輯）＝財政、第7巻（大内兵衛解説・編輯）＝金融、第8巻（長谷川萬次郎解説・編輯）＝随筆及感想。

20 「本誌〔＝『東京経済雑誌』一引用者〕の性格と抱負はつぎの広告の文言がよくしめしている。【改行】「我東京経済雑誌は、財政・銀行・商業に関する専門の週報にして、傍ら政事上・文学上其他社会万般の事件を論議報道するなり。尚ほ倫敦の『エコノミスト』雑誌、紐育〔＝ニューヨーク引用者〕の『バンカーズ・マガジン』雑誌、巴里の『エコノミー・フランセー』雑誌の如くにして、各文明国必ず此類の雑誌あり」。【改行】大蔵省顧問のシャンドがロンドンの『エコノミスト』を田口に見せ、日本の経済力ではこんな雑誌は出せないだろうといった。その言葉が田口の胸をさし、彼が他日必ずこの種の雑誌を日本で出してみせると約束した。『トーキョー・エコノミスト』〔『東京経済雑誌』は1919（大正8）年6月14日の6月14日号以降The Tokyo Economistと表紙に英文タイトルを併記（『東洋経済新報社 百年史』25頁）一引用者補足〕は彼のこの宿願の実現であった。」杉原四郎『日本の経済雑誌』におけるエピソード紹介は『東京経済雑誌』第1号の緒言により確認できるであろうし、またこのことはあまりに有名であるかもしれない。

21 杉原四郎「田口卯吉と『東京経済雑誌』」（杉原四郎・岡田和喜『田口卯吉と東京経済雑誌』日本経済評論社、1995年、1～23頁所収）。

(2)『東洋経済新報』は〔『東京経済雑誌』との比較で―引用者追加〕国民経済的時論をとりあげるのみならず、会社評論や投資分析などミクロ経営的問題にも力を入れはじめた。

(3)『東洋経済新報』は自由か保護かについて『東京経済雑誌』に比してより柔軟な立場をとる所に特色がある。

〔(4) 以上 (1)、(2)、(3)―引用者追加〕は、『東洋経済新報』が『東京経済雑誌』よりも旬刊→週刊としての時局的経済雑誌にヨリ純化したことを示すものである。

〔(5)―引用者追加〕明治30年代から経済学術雑誌と一般経済雑誌との分化、総合雑誌的経済雑誌から経済専門雑誌へ、思想の一貫性を大切にする評論的経済雑誌から経済人に役立つ情報を提供することに徹する実用的経済雑誌へという時代の傾向に、『東京経済雑誌』よりも『東洋経済新報』の方がより順応した内容をもっている―逆にいえば、それだけ『東京経済雑誌』の学術的・原理的な抽象性が目立ってくる―ということでもある²²。

以上の整理は、『東洋経済新報社 百年史』(22―24頁)における評価をほぼ包括するものなので、以上5点を踏襲しつつ、石橋湛山に至るまでの東洋経済新報社と同社の基幹誌『東洋経済新報』の特徴を次節で検討することにした。

II 石橋湛山までの『東洋経済新報』

『東洋経済新報社』の歴代代表²³は、町田忠治(在社期間およそ1年2ヶ月:明治28(1895)年11月15日～30(1897)年1月20日²⁴)→天野為之(在社期間およそ10年1ヶ月:明治30(1897)年3月15日～明治40(1907)年4月30日²⁵)→植松考昭(在社期間およそ14年4ヶ月:明治31(1898)年5月15日～大正元(1912)年9月14日²⁶)→三浦鍬太郎(在社期間およそ47年8ヶ月:明治32(1899)年7月26日～昭和22(1947)年3月3日²⁷)→石橋湛山(在社期間およそ35年5ヶ月:明治44(1911)年1月1日～昭和21(1946)年5月22日²⁸)→宮川三郎(在社期間およそ27年:昭

22 『東京経済雑誌』は田口卯吉の死後、関東大震災後に廃刊される。この背景の分析は杉原四郎「田口卯吉と『東京経済雑誌』」(杉原四郎・岡田和喜編著『田口卯吉と東京経済雑誌』12～18頁)を参照。同論文では、大正期に盛り上がる潮流に応じて『東京経済雑誌』は自己変革を志しながらもついに時代の傾向にキャッチアップできなくなり、役割を終えたとの分析が、福田徳三などの諸説を引用しながら分析されている。

23 代表格の職名はたとえば主幹、取締役社長やそれらの兼任体制など東洋経済新報社の組織的変革・拡大にともなって変化しているので、不必要な混乱を避けるためにここでは、単に「代表」ということにする。

24 『東洋経済社 百年史』所収の「年譜」から東洋経済新報社設立日と町田忠治退職日が知ることが出来なかった。このため、期間をおおまかにとり『東洋経済新報』創刊号の『中外商業新報』・『国民新聞』などへの予告広告掲載日から町田忠治の日本銀行福支配役就任日当日までの最大期間を在籍期間とする。この場合、①後続の天野為之まで東洋経済新報社の代表の空白期間が生じること、②町田忠治の日銀入行と東洋経済新報社の公式の兼任はあり得ないことを付言する。ここの②については、「弊社社員町田忠治氏は旧臘〔＝昨年12月―引用者〕植村俊平伊藤欽亮二氏と共に日本銀行副支配役を命ぜられたり尚同氏は永く社友として其得意の経済論を寄送する筈なれば他の社友の論文と共に署名の上論説欄内に掲載すべし」(『東洋経済新報』【雑報】欄1897年1月15日号:『東洋経済新報社 百年史』29頁)が参考になる。空白期間の東洋経済新報社運営については以下II―2天野為之期で述べる。

25 東洋経済新報社は、明治40年4月30日に植松考昭、三浦鍬太郎、松岡忠美、松下知陽の4名を社員とする合名会社に再編された。これにともない明治40年5月1日の社員総会で天野為之は社長に推戴するとされているが、天野為之の地位は実質的に名誉社長的なものであった。これらの諸点については、以下II―3で述べる。

26 『東洋経済新報社 百年史』「年譜」。ただし日露従軍期間も含めている。

27 『東洋経済新報社 百年史』「年譜」。三浦鍬太郎は入社当初山下鍬太郎。

28 『東洋経済新報社 百年史』「年譜」。

和8（1933）年～昭和35（1960）年^{29）} ^{30）}と続くけれども、ここでは、石橋湛山までにいたる4人の歴代代表期の東洋経済新報社について整理することにした。

II—1 町田忠治期

まず町田忠治の時期の東洋経済新報社であるが、このときにはすでに『東京経済雑誌』が存在しており、『東洋経済新報』創刊（第1号は明治28（1895）年11月15日）に際して、田口卯吉は「みだりに西洋諸国の学説実験を取りて直ちにこれを東洋に行わんとする」ことを不可とする東洋経済新報社の断定^{31）}を学説・理論と現実を対立させる悪しき傾向と批判しながらも、言論自由・経済言論発展の観点から、つぎのような歓迎の言葉を寄せている。

「余輩は東洋経済新報の第一号を通読し、その体裁の精美にして、その文章の着実なるを見て、大にしては国家のために、小にしてわが社のために之を喜び、その業務の繁栄ならんことを希望せざるべからず、【改行】……世人往々同業の多く顕はれ、競争の劇く来ることを以てその社に害あるを信ずるもの多し、……然れどもわが経済雑誌の社会に於ては決してこの事なきなり、回顧すればわが経済雑誌も過去十有余年の間許多の同業と鏑を比べて馳走せしことありき、当時わが発売高の如きは却て増加の勢いあるのみならず、余輩また常に心をこの業に注ぎ自ら進んで有益なる事実を読者に報道せんとするの気力を得たりき、同業の前後相継ぎて倒れしより弧社焚々、独り大声疾呼するも四面響応するものなく、勇氣自ら沮喪し、惰心自ら生ずるに至る、誠に専売の幣は余輩の常に論責する所なりしといえども、他に同業者の出でざるがために、余輩自らその弊に陥りたるは今日までの有様なりき、然るに此度東洋経済新報の新に起りたるは、実に余輩をして大に精神を鼓せざるを得ざらしむもの也、……余輩はひそかに思ふ、国家のためにも之を祝して可なるものあらんと、東洋記者以て如何となす……」『東洋経済新報』明治28（1895）年11月23日号^{32）}（『東洋経済新報社百年史』（23頁）より孫引）

田口卯吉が『東京経済雑誌』の一人勝ち的状况による中・長期的衰退を懸念するなかで、『東洋経済新報』という論調・顧客的読者獲得双方の面での新たな競合誌の出現は、我が国の経済発展を担う『東京経済雑誌』をさらに振興させるいわば節目と捉えられたはずである。だからこそ、原理に軸点を置くか、現実には軸点を置くかという記

29 目下のところ、月日不詳。

30 各代表の在社期間を知るために『東洋経済新報』5000号記念復刻『歴史とともに歩んだ『週刊東洋経済』抄』（東洋経済新報社、1991年）添付のリーフレットを手短に参照した。自由主義・民主主義・平和主義の主張が根底にあるというのが、東洋経済新報社の内外の評価であると思われる。勿論、説明すべき問題は、それら自由主義・民主主義・平和主義の具体的在り様であろう。本ノートでは、石橋湛山のものを中心にそれらを明らかにするよう努めたい。

31 「東洋自ら東洋固有の事情あり、我國亦自ら我國固有の國情あり。漫に西洋諸國の學説實驗を取りて直ちに之を東洋に行はんとするが如きは、人事と親密の關係を有する經濟問題に於て最も不可なるを見ると雖とも、此裡自古今内外を一申して確乎動かすべからざる眞理あり。之れに従ふものは興り之れに逆ふものは廢つ。徒らに學說に拘泥して東洋の事情を參酌するを知らざるものは、腐儒興に談するに足らずと雖とも、顧みるに我滔滔たる實業者流概ね皆自然の大法を措きて問はず、徒らに眼中の錙銖を争ふを是れ事とし、自ら謂らく我に經驗なるものあり學理顧みるを要せずと。」（町田忠治「【社説】東洋経済新報發行の趣旨」『東洋経済新報』臺一號、2頁、明治廿八年十一月十五日發兌）

32 第2号と推測できる。

33 前出杉原四郎「田口卯吉と『東京経済雑誌』」のまとめ（1）、（2）、（3）、（4）、（5）と田口卯吉による『東洋経済新報』創刊への祝辞と合わせて寄せられた町田忠治「【社説】東洋経済新報發行の趣旨」への批判は、『東京経済雑誌』と『東洋経済新報』の論調の違いを示している。

事作成基準の違いがある³³にもかかわらず、競合的な他誌へエールをおくる見解の公表が間髪をいれずなされているのであろう。ここに田口卯吉の言論機関の自由主義的あり方（異説共存展開・異説切磋琢磨→経済社会（あるいは社会経済）の発展）の一端を垣間見ることができそうだが、この問題についてはこれ以上立ち入らない。ここでは、この問題を遠くに見据えながら、東洋経済新報社設立準備と『東洋経済新報』公刊準備期における町田忠治のスタンスをみておくためにいわゆる出資者問題を中心に言及しておく。

町田忠治の経歴についてはすでに脚注で触れたところだけでも、その要件の一つはまず青少年期から多彩であるという点である。秋田藩出身であるから藩閥への道は閉ざされているはずで、本人も当初から朝野での活躍を念頭に様々な言論機関を渡り歩いたとおもわれるが、東洋経済新報社設立とのつながりで注目されるのが、外遊志向である。中央の政界や官界からは遠ざかっているから、外遊の資金は民間からひいてくるほかはない。そこで町田は、少年時に世話係を務めた『秋田日報』（のち『秋田魁新報』）の犬養毅人脈をフルに活用する。その人脈とは、大隈重信の兵站係でもあり『郵便報知新聞』（町田忠治も構成員であり論客）の財政実権者であった朝吹英二である。町田忠治は外遊の希望を朝吹英二に再三に伝え当初それが認められず、なかば自らの職を賭けての積もりだったと思われるが、外遊の許可・資金的バックアップがまったく準備されていない段階で、『郵便報知新聞』（明治26（1893）年3月24日）トップ【社説】へ「外遊に際し読者に告別す」という記事を幾堂町田忠治の署名で掲げ『郵便報知新聞』の一員の資格のまま洋行することを発表した。この町田忠治の挙動に朝吹英二は驚愕しつつも、協力的に対応する。朝吹英二は町田忠治に洋行費用の半額以上を工面し、町田忠治の家族を朝吹英二と犬養毅の仲介で、大隈重信邸内の空き家に住ませよう配慮を施した。明治26（1893）年5月30日に町田忠治は横浜を出帆し、アメリカへ向かい2ヶ月滞在ののち、イギリスへ行きそこではロンドンを根拠に8ヶ月滞在した。アメリカよりもイギリスに滞在のウェイトをおいた理由は同国が資本主義と立憲政治の母国であったことが主な理由のようである。町田は、ロンドン滞在中に政治経済の実情を現実に即して研究するとともに、イギリスの二大経済雑誌 *THE ECONOMIST* と *THE STATIST* とが、経済界に絶大な信用と権威をもっていることに強い印象を受けた。日本にもこのような経済雑誌が必要と痛感したことが町田忠治の胸中における『東洋経済新報』の胚胎であったようである³⁴。帰朝後の町田忠治は『郵便報知新聞』へ復帰するが同紙は経営的に凋落を辿り、大隈重信の意を受けた三木善八により、①政党からの独立、②政治新聞ではなく通俗新聞を標榜、③紙面とともに組織・記者を一新するという理念・方針にもとづき、経営改革が行われ『報知新聞』（明治27（1894）年12月20日）と改題された。これにともない、町田忠治は退社することになった（『東洋経済新報社 百年史』9―10頁）。

退社後の町田忠治は、帰朝人材ということから、実業界からの招聘の話が多数寄せられていたが、彼はこれらをすべて謝絶し、経済雑誌の発刊へ向けて没頭する人となる。この当時の町田の回想は次のようなものである（①、②、③、④）。

- ①「先づ私共の先輩に〔新しい経済雑誌の発刊を一引用者〕諮りましたが皆反対でありました。渋沢（栄一）老を初めとし、主なる先輩は何れも、経済雑誌を作つても、なかなか続くものではない、として私の企てを思ひ止まるやうに反対されたのであります。」

34 田口卯吉の雇われ外国人シャンドとのエピソードにみられる *THE ECONOMIST* →『東京経済雑誌』の影響系列と同じように、*THE ECONOMIST* + *THE STATIST* →『東洋経済新報』であり、たとえていえば『東京経済雑誌』と『東洋経済新報』は *THE ECONOMIST* を共通の親とし兄弟関係にあるのであり、『東洋経済新報』は *THE ECONOMIST* の孫ではないし、『東京経済雑誌』の子でない。

- ②「一介の貧乏（書）生が此雑誌発行するに就ては、実に少なからぬ苦心を費した。友人中には、従来の経験上、経済を専門とする雑誌の如きは到底見込なきものだと言って、切に忠告してくれた者もある。また帰朝後第一着手の仕事として、雑誌の如きに失敗させるは面白からずと諫止してくれた者もある。余がこれらの忠告に耳を傾けず、所信を貫徹するまでには、実以て少からざる苦心を要したのである。先輩友人の同意を得るに就ても、数ヶ月の久しきを費した。」
- ③「発行する前半年ばかりの準備時代に、私は東京、大阪その他財界の主なる人々に、東洋経済新報の趣意を説明して、物質的の援助は一切受けぬが、同情を以て此雑誌を多く読まれんことを依頼したが、幸ひに先輩友人の多くも進んで世話をして呉れた。」
- ④「渋沢さんなどは自分の関係者に三百部を購読させると言ふ風に骨を折られ〔、ある友人は一引用者追加〕自分の懇意の所に百部だけは……買はせよう、私は二百部引受けて必ず全国の友人に之を分つてやらう、と言ふやうな塩梅で〔、多数の友人の協力によって雑誌発行以前に1500部という読者ができた³⁵という〕」（①、②、③、④はすべて『東洋経済新報社 百年史』10～11頁より孫引き。もとは町田忠治の『東洋経済新報』掲載回想記事4点：「創刊当時の思出」大正14（1925）年11月14日＋「【座談会】東洋経済新報を語る」昭和7（1932）年5月21日＋「東洋経済新報創刊の思ひ出と将来に対する希望」昭和10（1935）年11月16日＋「創刊者の心境」昭和16（1941）年12月6日）

『東洋経済新報』の創刊の時期の日本経済を規定する背景は、日清戦争終結を背景に産業革命段階に突入しようとする前夜であり、国家・藩閥官僚主導経済政策だけでなく、企業熱の昂進と呼応すべく広く経済問題の重要性は、それまで以上に高まる時期であった。日本経済のこの新たな局面に適應した経済雑誌を新規に企画公刊する絶好の機会であったといえる。まず、同誌第1号の町田忠治「【社説】東洋経済新報発行の趣旨」（一～二頁）をできるだけ現代的な用語に置き換えつつ以下（1）、（2）、（3）、（4）、（5）、（6）に要約する。

- （1）経済言論を通じて混乱気味の経済社会への啓蒙・説得を通じ経済発展の方向への誘導をはかる。
- （2）民間に任せるべき事業領域、政府に任せるべき事業領域があり、市場か政府かという問いの抽象的・一般的な立て方は無意味である。
- （3）民間に対しては有益な情報を提供し、政府に対しては忠告者となる。
- （4）個人の発達が健全な経済社会の発達を促進させる。この観点から各個人（企業家）は些細な自己利益をめぐる闘争を展開すべきでない。
- （5）日本にとり植民地獲得が問題なのではなく、日本が列国に対し絶対優位的に事情通であるアジア諸国への輸出の拡大の標榜（東洋の商権）こそが問題なのであり、そのための準備事業（為替制度などの金融や航

35 発行部数・社員・資本金等の東洋経済新報社の経営的情報は、『東洋経済新報社 百年史』巻末の略年譜に加えて、よりコンパクトな創刊六十周年記念出版『東洋経済新報言論六十年』東洋経済新報社（1955年）巻末の略年譜が、エッセンスを知るために、いまなおあわせて参照されるべきであろう（『東洋経済新報社 百年史』が『東洋経済新報言論60年』を完全に吸収したとは断定し難い）。これによれば、明治28（1895）年には、秀英舎第一工場で3,000部印刷されていることがわかる。この部数は、おそらく同年の創刊号に限ったものであり、明治28（1895）年の11月15日（第1）号、11月25日（第2）号、12月5日（第3）号、12月15日（第4）号、12月25日（第5）号をあわせて3000部印刷（各号あたり平均600部）ではないと考えられる。詳しい部数情報については『東洋経済新報社 百年史』16～19頁を参照。これより抜粋すると、明治29（1896）年の1年間の実績は、『東京経済雑誌』（週刊）117,984部、『国民の友』（旬刊）794,268部、『日本人』（半月刊）42,050部、『太陽』（半月刊）2,162,140部、『東洋経済新報』（旬刊）49,168部、『世界之日本』（半月刊）70,028部、『大日本』（月刊）15,893部。

路などの交通等の整備)が必要である³⁶。

(6) 以上のビジョンを具体化すべく東洋諸国の事情を確報しつつ世界貿易の大勢を推論する。

とくに(3)、(4)、(5)は、大正期以降になって一層先鋭化する東洋経済新報社のいわば「急進的自由主義」を特徴づける諸要素(ドイツ経済思想へシフトさせた国家統制中心的思想に対抗するイギリスの自由主義的経済思想の立場をより具体的にした企業の発展重視・政府経済政策批判の姿勢、国家を構成する最小単位としての個人という見方＝個人主義、植民地不要論など)の萌芽とみられるけれども、この点については、後段(三浦鍊太郎、石橋湛山の箇所)で論述に努めることとして、ここでは、以下の確認にとどめたい。すなわち、町田忠治はおおよそ(1)～(6)のように『東洋経済新報』の方針を宣言し、これらを反映すべく同誌の第一号の構成は次のようになっていることである(表1)。

(表1)

大項目	小項目
社 説	東洋経済新報発行の趣旨＝町田忠治筆
	海軍と實業家＝筆者不詳
	物價の現在及將來＝筆者不詳
	償金問題＝客員・天野爲之筆
論 説	今日の急務は軍備か將た實業か＝添田壽一筆
	外資果して流入すへき乎＝客員・末延道成立案＋永淵達一郎筆
訪問録	松方伯の經濟談
東洋商業時事	●東洋各國と英國との貿易●印度の物質的進歩●上海の紡績業●印度に於ける前期の棉花●國旗何れの時にか紅海に翻らん●清國の鐵道布設●比律賓群島の船渠●柴伯利亞鐵道の竣工期●露國の鐵道計畫●清帝鐵道布設を裁可す●露佛同盟銀行●佛領印度の公債募集●露國製茶業漸く進む●支那と獨逸との貿易高
歐米經濟事情	●米國棉花の小歴史●英國綿糸棉花の輸出と紡績業●佛國製糸獎勵金の效果●亞弗利加に於ける會社熱●獨逸青年商人と貿易の關係●英國の製鐵業大に膨脹す●大英國協會に於ける貨幣論●米國の貿易と金の輸出●獨逸農業の衰微●未曾有の速力●鐵の需要非常に増加の證●昨年に於ける英國の鐵道營業●英國政府現在の國債

36 THE ORIENTAL ECONOMISTの英文タイトルが明治28年の第1号から少なくとも昭和4年の第1340号までの表紙に、おそらくは一貫して、印刷されている。『5000号記念復刻―歴史とともに歩んだ『週刊東洋経済』抄〔＝創刊号(明治28年:1895年11月15日)＋620号(大正2年:1913年1月5日)＋1340号(昭和4年:1929年3月16日)＋2133号(昭和19年:1944年7月29日)＋2168号(昭和20年:1945年4月21日)＋2186号(昭和20年:1945年8月25日)＋2187号(昭和20年:1945年9月1日)＋2355号(昭和24年:1949年1月15日)＋3404号(昭和43年:1968年5月4日)＋5000号(平成3年:1991年6月8日)―本ノート作成者〕』東洋経済新報社、1991年を参照。同復刻資料添付のパンフレットでは、英字ORIENTALにはアジア貿易重視に加え国際性を前面に押し出す意図が、英字ECONOMISTには町田忠治が模範とした英国のTHE ECONOMISTにあやかって発展したいという念願が込められていると明快に紹介されている。問題提起に終わるけれども、田口卯吉によるECONOMIST的要素を消化吸収・反映するあり方と、町田忠治とその直後の後継者たちによるECONOMIST的要素の消化吸収・反映のあり方は、杉原四郎による両者比較の明快な整理があるにもかかわらず、どのように相違しているのか気になるところである。なぜならば既述のように、内容を大きく変化させながら現代まで脈々と定期刊行が堅持されている『東洋経済新報』に比較して、『東京経済雑誌』は関東大震災後、時代の進展に歩調を合わせようとする工夫を重ねながらも、悲運ともいうべき結末を迎えるからである。加えて大正期以降現代まで続く日本の経済雑誌として『ダイヤモンド』(大正2(1913)年5月10日)、『エコノミスト』(大正12(1923)年4月1日)が登場してくるから、これら新雑誌の生誕時期とみずからの廃刊時期をオーバーラップさせ、なおかつ大正期には日本の経済雑誌の老舗ブランドともいうべきところにまで到達していたはずの『東京経済雑誌』の消滅への謎は一層不可解に思える。

雑 報	●緒會社の新設及増株●我國の富の總額●内國債募集に就きて●遼東還附償金と清國公債●本年の生糸貿易●新糸以來生糸集散高●汽船の増加●鐵道業の管理に就きて●日本郵船會社の利益配當●印度貿易追々進まん●我國紡績業の現状●東京電車鐵道の試験的經營●鐵管詐欺事件の結果如何●軍人下賜軍事公債の發行高●第五回鐵道懇話會●而年度製茶の賣込高及在荷高●兌換券の發行未曾有の巨額●懸賞一万圓●電氣鐵道の流行●精糖事業振興せんとなす●臺灣の鐵道事業●紡績會社の豐年●私設鐵道線路に於ける複線隧道の嚆矢●熱田築港計画●株券流行の現象●十月の株式受渡高●モスリン紡績業の好望●客員望月小太郎氏●大日本女學會●經濟時事一束
雑 録	●第百銀行●獨逸船の競争おそるべし●生命保險の前途●貯蓄心の厚薄
銀行及内外商況	●兌換銀行券發行及流通景況●政府紙幣及銀行紙幣流通高●金利の景況●歐米●中央銀行の景況●外國爲替相場の景況●銀塊相場●各鐵道收入の景況●各紡績會社營業の景況●東京公債及株式の景況●東京期米及正米の景況●東京商品取引所商況●東京諸商品相場 各國貨幣度量衡彼我對照表
附 録	九月分貿易日表抄

出所：『東洋經濟新報』第1号、明治28（1895）年11月15日（復刻版）より筆者一部調整

（表1）にみられるように、『東洋經濟新報』（第1号）は、一面では価値判断をとまなう時事的問題の論評記事を【社説】、【論説】、【訪問録】で掲載し、他面では時事情報提供にヨリ純化した【東洋商事時事】、【欧米經濟事情】、【雑報】、【雑録】、【銀行及び内外商況】、【貿易月表抄】の欄を設けている。広告を除いた全24頁のうち評論記事の分量は16頁、時事情報提供の分量は8頁であり、『東洋經濟新報社 百年史』が述べるように確かに【社説】や【論説】の占めるウェイトが高く、經濟オピニオン誌的性格を強めていながらも統計誌や事實報道新聞的な性格を打ち出している。政官界・実業界のトップクラスの人物へのインタビューをもとにした【訪問録】（町田忠治の独創とされている）などの企画は他誌『銀行通信録』、『東京經濟雑誌』が『東洋經濟新報』におくれて取り入れることになる³⁷。

また第1号の【論説】に見られる①天野爲之による賠償金の処理問題の議論、②添田壽一による、軍備拡張なのか、軍備拡張のための資金を農業・外国貿易・工業（製絲業、木綿紡績、絹布）の近代化・外交（とくに領事館事務）の改良・実業教育の改良などにあてるべきなのかの問題についての論説、③末延道成・永淵達一郎による外貨導入の必要性についての議論は、当時として最新の問題であり、【論説】にしても理想論を語るのではなく、現実根ざしたところから出発していることが注目されてよいのではないだろうか。

このように東洋經濟新報社の創始者町田忠治は、『東洋經濟新報』を出発させた。しかし長期にわたりそれを手塩にかけて育てるという道を自ら閉ざすかのように、創刊からわずか1年程度経た1897年1月20日付「日本銀行副支配役・取調役兼株式局勤務を命ず」という辞令（内定は前年12月＝旧臘）³⁸で実業界と官界の調整弁ともいべき日本銀行へ正式に転出する。その後、東洋經濟新報社は天野爲之のリーダーシップによって運用・育成されることになる。

37 『東洋經濟新報社 百年史』22頁。また、『万朝報』（1895年11月22日）は「〔『東洋經濟新報』の体裁一引用者〕は『東京經濟雑誌』に酷似して而も一種の異色あり」と報じた『東洋經濟新報社 百年史』（22頁）。この両者の異色はどこにあるかについては、先述杉原四郎「田口卯吉と『東京經濟雑誌』」による考証結果とくに『東京經濟雑誌』＝理論志向、『東洋經濟新報』＝現実志向の紹介を参照。この杉原四郎の考証結果に呼応するかのように、『東洋經濟新報社 百年史』（22頁）は「公平に見て經濟情報量の量と質においては、本誌のほうがよりダイナミックで充実している印象を受ける。新時代にふさわしい經濟雑誌の創出であったといつてよいのではなからうか。」とまとめている。

38 『町田忠治翁伝』、『日本銀行沿革史』（『東洋經濟新報社 百年史』29頁より孫引き）。

II-2 天野為之期

天野為之（万延元（1860）年～昭和13（1938）年）³⁹の経歴を特徴づけるのは、経済学研究者・経済学教育者、ジャーナリスト、政治（運動）家である。品川弥二郎内務相の選挙干渉により各地で死者・負傷者を発生させるほどの騒擾を発生させた明治25（1892）年第二回臨時総選挙落選以降は、彼の活動領域は経済学研究者・経済学教育者、ジャーナリストに絞り込まれる。この二つの領域における天野為之の活動の根底にある思想は理論研究（学）とその現実的な適用（術）である。このことは、販売部数約三万部といわれる自著『経済原論』（明治19（1886）年3月）⁴⁰の印税200円を投入しての『日本理財雑誌』の公刊に見出されるだろう⁴¹。

天野為之の理想を体現しようとした『日本理財雑誌』は創刊から1年程度で廃刊（明治22（1889）年ないし明治23（1890）年早々）となる。その後、天野為之は、『東洋経済新報』創刊号への署名つき【論説】「賠償金問題」を客員の肩書きで発表するという程度で、ジャーナリズムからは遠ざかることになる。そこへ町田忠治の日銀への転出が生じて、天野為之に雑誌運営を通じて学と術を実践する再起の機会が訪れる。町田忠治は天野為之の学識と経済雑誌社運営の経験をおそらく評価し、自分の後任になるよう天野為之に積極的に働きかけるけれども、天野為之はおそらく『日本理財雑誌』廃刊の苦い経験もあったために、「学」と「術」の結合的实践というビジョンの実現

39 天野為之は、唐津藩医天野松庵を父に鏡子を母に江戸に出生（町田忠治より2歳年長）。明治維新の騒乱のさなか父は病没、天野一家は唐津へ帰郷後、家計逼迫の下にもかかわらず母鏡子は2子への教育に力を注ぎ、後年の天野為之をつくる。為之の弟喜之助は大学卒業後外交官となる。為之の学歴は、唐津藩設立の英語学校（第一期生として英語教師として赴任してきた高橋是清から教えられる）、14歳で親戚を頼りに上京後、東京外国語学校、東京開成学校、東京大学予備門、東京大学文学部政治理財学科を卒業。東大在学中は友人の高田早苗とともに小野梓をリーダーとする鷗渡会の会員として、卒業後は改進黨の黨員として政治活動を行う。他面では、東京専門学校の専任教師として政治経済学科の設立、運営に力を注ぐ。明治37年早稲田大学商学本科商学科長、大正3年早稲田大学。天野為之の略歴は、『東洋経済新報社 百年史』24-25頁、石橋湛山「天野為之伝」（『東洋経済新報』昭和25（1950）年7月1日、8日、15日、22日号：『石橋湛山全集第13巻』556-573頁所収）、岡田純一「経済学者としての天野為之一日本における経済科学の創始」『早稲田商学』249号、早稲田商学同攻会、1975年、43-66頁で知ることができる。なお伝記として浅川栄次郎・西田長寿『天野為之』実業之日本社、昭和25（1950）年。この伝記に触発されて石橋湛山は「天野為之伝」を書いている。

40 東京大学付属図書館ウェブページ内東京大学OPAC（2009年9月8日アクセス）での所蔵と出版社（発兌元）の富山房（東京）や初版出版の翌年の7月には増補第7版まで、翌々年の10月には増補第10版まで、さらに明治31（1898）年には増補第18版まで進んでいることが確認できる。複数の伝記的記録では同著は、J.S.Millの『経済学原理』におおきく依拠しているとされながらも「日本人に抛り日本語で書かれた最初の経済原論」との評価（石橋湛山「天野為之伝」『石橋湛山全集第13巻』560頁）がある。天野為之『経済原論』の執筆動機、天野為之による同著の成功意識については、岡田純一「経済学者としての天野為之一日本における経済科学の創始」で論及されている。石橋湛山までにいたる東洋経済新報社歴代代表のJ.S.Millへの傾倒は天野為之にはじまるといえるだろう。とくに石橋湛山は、天野為之の著『経済学綱要』東洋経済新報社1902年4月刊を手始めに経済学研究を始めるので彼のJ.S.Millへの傾倒は当然の帰結でもあるだろう。福田徳三により天野為之は、福沢諭吉、田口卯吉とならぶ明治前期の代表的経済学者と位置づけられている（石橋湛山「天野為之伝」『石橋湛山全集第13巻』561頁）。『経済原論』、『経済学綱要』以外の天野為之の著作・訳書は、『商政標準』（明治19（1886）年）、『経済学研究法』（明治23（1880）年）、ジョン・スチュアート・ミル原著・フランクリン編『高等経済原論』（明治24（1891）年）、ジョン・ネビル・ケインズ著『経済学研究法』（明治29（1896）年）。

41 『日本理財雑誌』は表紙にTHE JAPAN ECONOMISTとの英文タイトルを併記していたことからわかるように『東京経済雑誌』や『東洋経済新報』と同様にTHE ECONOMISTを範としている。同誌の方針は「一方には学問の光明に照らして事実を明らかにし他の一方には事実の根柢（ママ）に基けて学理を確かめ以て学問の理論と応用とをして双々相併行せしめ以て実際と学問とをして両々相提携せしめ之に由て多少の裨益を本邦の学問上及び政治上に与へんと期するなり」（『日本理財雑誌』創刊号の天野為之による【巻頭言】）であり学と術を標榜し、内容面では杉原四郎『西欧経済学と近代日本』の考証結果「『日本理財雑誌』は一引用者補足）藩閥政府とむすびついた官学的な政治学・経済学を代表する……『国家学会雑誌』やそれと同系統の『独逸学協会雑誌』……などに対立する傾向の雑誌として田口卯吉の『東京経済雑誌』とともに、在野の自由主義思想運動の一翼をになっていた」は『日本理財雑誌』が『東京経済雑誌』と肩を並べるものと雄弁に語っている（『東洋経済新報社 百年史』24-26頁）

の機会をものにすることに難色を示す。しかし、町田忠治の熱心な勧誘、日銀総裁岩崎弥之助の「金が足りなければ、どうかするからやれ」との後押しや大隈重信への弟の外交官人事工作（『東洋経済新報社 百年史』33頁コラム「口説き落とされた？天野為之」）もあり、1897年3月15日号に署名【社説】「幣制改革論」を掲載した天野為之は第2代の東洋経済新報社のリーダー（主宰）となり、およそ10年にわたり東洋経済新報社の運営に全力を挙げる事となる。

ここでまず、整理しておきたいことは、町田忠治の日銀入り（明治30（1897）年1月20日）ないし内定（同年12月）後、天野為之の正式着任（同年3月15日）までの東洋経済新報社代表の空白期間である。この期間当初、町田の借家（新小川町）は東洋経済新報社の事務所専用になり社員の原田駒之助が夫婦ですむことになり、町田忠治は非公式に、本務の合間に論説をかき、天野為之をはじめ人事交渉を進めながら、東洋経済新報社の面倒をみることになる。このような町田忠治の文字どおりの「アクティビティズ」により東洋経済新報社は空白期間を乗り切り、町田忠治の日銀大阪支店副支配役金庫監査役（支店次長格）への転勤（明治31（1898）年1月）⁴²のころには、東洋経済新報社は、言論主導者としての天野為之、会社経営面の主導者の鶴岡伊作（創業時からの社員で編集にも携わるけれども主に販売・経理を担当）⁴³＋松下知陽（町田忠治の末妹の娘の嫁ぎ先が松下）の体制を固め、人材面では円滑な軌道をほぼ確定させ、明治33（1900）年3月の天野為之社長体制へこぎつけたようである⁴⁴。

このように町田忠治は、東洋経済新報社の創業を担ったに過ぎず、町田忠治転出後の同社の命運は、天野為之の双肩にのしかかることになる。

天野為之社長の東洋経済新報社での活躍は、大きく分けて、本社社屋移転、人材登用、経営改革、新事業進出の4点である。『日本理財雑誌』での失敗経験を経た天野為之は、先述のように町田忠治の勧誘にも一度で応じずしぶしぶであったようであり、人間関係のしがらみという外的与件が影響して東洋経済新報社へコミットするようになる。この点で天野為之の東洋経済新報社入りは、おそろおそろであり、願ったり叶ったりでもなく、隙あらば東洋経済新報社から逃亡も辞さないという、一見するところ非常に消極的なものと推測されよう。しかし、以下にみる東洋経済新報社入社後の天野為之の実績を見れば、このような推測は完膚なきまでに否定される。すなわち、天野為之が町田忠治の勧誘を断った理由は、仕事への責任感と情熱への裏返しであった⁴⁵。このことは、天野為之が、10年以上も東洋経済新報社にとどまり、東洋経済新報社を言論面のみならず、人材面・資金面両面から言論機関として文字通り手塩にかけて育てた実績からも確かめられる。

明治32（1899）年1月23日の本社第2新社屋（牛込区東五軒町13番地）への1度目の社屋移転は、町田忠治借家の旧社屋（牛込区新小川町）の貸主の都合による立ち退きというべきものであり、天野為之の判断が主体的に関わるものではない。ただし、この本社第2新社屋は当初の社屋よりも拡大しており、外見の面でも雑誌社の事務所らしい体裁を整えることになった⁴⁶。

この本社社屋移転の時期の前後に、編集陣を充実させるため、東京専門学校からの新たな人材登用が行われた。

42 『東洋経済新報社 百年史』31頁。

43 犬養系人脈の一員（犬養毅と同郷人（岡山）でもある）であり、犬養、町田の朝野新聞・民報時代に行動をともにする。明治27（1894）年専修学校卒業。東洋経済新報社を辞したのちは、日本貿易協会、東京銀行集会所などを経、専修大学常務理事を務める。『東洋経済新報社 百年史』20頁を参照。

44 『東洋経済新報社 百年史』32-34頁。

45 『東洋経済新報社 百年史』36頁は、「事を行うにあたっておろそかにしない天野為之の性格の如実なあらわれ」とまとめる。

46 敷地は間口36メートル余、奥行き54メートル余と2000平方メートル近くあり、部屋も広く、庭園にくわえ茶畑、竹藪を敷地内に備え、家賃は16円であり、第1社屋が裏通りにあったのに対し、表通りに面することになり、「東洋経済新報社」と墨書（天野為之人脈の東京高等商業学校書道講師の稲川春による）された檜板看板をかける。

このことは、後知恵的には、天野為之社長体制存続と東洋経済新報社発展の基礎にとって決定的であった。新規人材を入社順にみると、埴原正直（のち外務次官、駐米全権大使）、松岡忠美（東洋経済新報社に定着）、伊藤正（雑誌『太陽』記者、早大副幹事）、植松考昭（東洋経済新報社に定着→天野為之社長の後継者）、三浦（山下）鍬太郎（東洋経済新報社に定着→植松考昭の後継者）⁴⁷である。また東洋経済新報社に定着する松岡、植松、三浦の三人はいずれも天野為之の教え子の縁で入社したということで共通しており、「東洋経済生え抜き記者第一世代」（『東洋経済新報社 百年史』35頁）を形成しており、新社屋の充実もありそれまでの自宅執筆原稿をもちよるというスタイルを破壊し、三人ともが会社で切磋琢磨的に原稿執筆を実践し、東洋経済新報社に新たな空気を吹き込むことになった。このような人事は、以降の東洋経済新報社の言論内容に支えられた発展を大きく左右することとなったといえるだろう。

つぎに経営改革であるけれども、天野為之は人的配置面の刷新（仕事の割りあてを通じた新人育成）とあわせて累積赤字・定期収入拡大の資金面の改革を行う。人的配置面では、明治33（1900）年3月に、それまで社員筆頭として編集・事務両面を統括してきた入社以来の鶴岡伊作には会計監督に就くように求めつつ、前述新規採用者のうち、植松考昭、松岡忠美、三浦鍬太郎、松下知陽の4名を経営実務にあたらせ、これらのうちとくに植松考昭を編集主任、松下知陽を営業主任に抜擢し、天野為之自身はこれら編集・営業事務両面の統括役の社長として鶴岡伊作が担ってきた役割を積極的に担った⁴⁸。資金面では、累積債務の整理と収入の拡大をはかるべく、某篤志家からの年間1000円で3年間の賛助⁴⁹を確保し、営業社員の積極的広報活動から広告料収入の大幅な拡大がはかられた。これらの収入の拡大は、若干の累積赤字の処理と入社以来無給奉仕でしかなかった天野為之への執筆料⁵⁰名目の月30円の支払い⁵¹、将来における拡張のための別途資金積み立てなどに充用された。さらに天野為之の改革は新企画へ

47 東京専門学校卒業後、東京専門学校教授の井上辰九郎の書生をしつつ立教学校、青山学院などで英語を勉強する。このようなブランクがあるので、植松考昭より入社年は1年ほど遅れるものの、彼よりも2歳年長である。当初、山下哲太郎や鉄牛の名を執筆に用いた。彼は、山下鍬太郎を本名として入社したけれども、明治30（1897）年に仏英学校勤務の三浦貞と結婚し、明治39年（1906）年に三浦家の養子となり、本名を三浦鉄太郎を変更させるとともに執筆にもこの変更された本名を用いた。ところが、昭和14（1939）年以降には、執筆署名だけでなく日常生活でも三浦鍬太郎をもちいることになる。歴史上の人物として彼をさす場合、どのような時代の彼であっても、三浦鍬太郎を用いる慣例がある。

48 鶴岡伊作は同年5月に退社（『東洋経済新報社 百年史』（35―36頁））。

49 この篤志家は日本銀行総裁の山本達雄といわれる。東洋経済新報社の資本主義体制内における在野主義的独立性確保と同社の資金繰りの方針については長辛男『石橋湛山の経済思想』東洋経済新報社、2009年、25頁、注（3）も参照。町田忠治期の出資者問題でも山本達雄が登場してくるが、不詳というのが通説のようである。当然のことかもしれない。また『東洋経済新報社 百年史』（39―40頁）には創刊時の保証金として日野資秀（伯爵）から公債を借り入れ、新聞紙条例に定められた保証金として差し入れ、東洋経済新報社の収益改善にともない、日野資秀への公債の返済が完了した事実が指摘されている。

50 天野為之は、毎号につき一編の署名入り社説を執筆していることに加え、無署名社説も加えると、執筆量とその質は膨大なものとなる。『東洋経済新報社 百年史』（36頁）は、浅川栄二郎・西田長寿『天野為之伝』の明治33（1900）年から明治40（1907）年にかけての天野為之の『東洋経済新報社』への寄稿を社説・論文259編・漫言100編前後との推定に対して（署名つき原稿ベースで手堅く算定）、無署名を含めるとその量はさらに増大するはずと断定する。

51 明治33（1900）年の朝日新聞編集幹部の月給、伊東祐俣140円、久松定憲120円、内藤湖南100円、鳥居素川90円に比較して、当初無給奉仕であった天野為之の執筆料名目のこの30円報酬は、彼の東京専門学校等での社外活動を割り引いても、極めて低位である。なお東洋経済新報社の明治期の記録は残っていないとされる。これら事実を指摘する『東洋経済新報社 百年史』（38頁）は三浦鍬太郎の回想（『座談会』思い出すまゝ、）『東洋経済新報』昭和24（1949）年11月12日）に基づき、各社員の俸給を指摘しており、その水準は他の主要新聞や他の業界に比べ決して高いものではないことを指摘し、植松考昭、三浦鍬太郎らはなかば給与に縛られない精神でもって東洋経済新報社に勤めたことを暗示している。ちなみに入社時の月給は、三浦鍬太郎13円、松岡忠美11円、植松考昭13円。当時三浦鍬太郎は、東京毎日新聞の知人から月給20円でスカウトされているが、固辞している。深読みかもしれないけれども、天野為之の教え子であった彼らは自らの境遇を改善しようとする潜在的インセンティブでもって東洋経済新報社発展に没頭したと解釈することも可能かもしれない。金銭的な観点からみれば、創始者町田忠治から東洋経済新報社を引き継いだ天野為之以下の人材には、規定枠組みから自由に理想実現を果たそうとする一種の公共的精神が見出されうる。

向けられることが特筆される。すなわち、書籍出版の開始⁵²、物価指数の作成・発表、会社評論の掲載開始の新企画の開始である。

人的配置と資金の両面における経営改革には、天野為之の東洋経済新報社を発展させようという中・長期的なビジョンが現れているだろうし、新企画の実行は『東洋経済新報』という雑誌にとどまることのない天野為之の学と術へのとどまるところのない追求姿勢であるようにみえる。天野為之のビジョンや経営改革を肯定的に裏付けるかのように、明治期の経済発展を基調としながらも、『東洋経済新報』の販売部数は、明治31（1898）年～明治33（1900）年期の2300～2500部、明治36（1903）年～明治38（1905）年期の3000部前後、明治39（1906）年の3800部、明治40（1907）年前半の4800部と急増とはいかないまでも、漸増を記録している⁵³。天野為之は、第3社屋への引越し（明治40（1907）年）に際して社長祝辞として次のような言論機関はかくあるべしとのビジョンを述べたようだけれども、『東洋経済新報』の堅実な部数の拡大と植松考昭への確実な継承は、天野為之のビジョンが一過性のものではないことを証明しているといっていよう。

「わが社は営利のために生まれたものにあらず、主義のために存するのである。そして特定の人に依存せず、主義のもとに発展していくことが望ましい。したがって社を代表して活動する特定の人に頼ることなく、誰がやってもやり遂げることのできるような仕組みにしていきたい。一部の新聞雑誌のように主人公がいなくなれば、新聞雑誌そのものが消えてしまうようなことがあってはならない。わが社では私が長年こういう方針でやってきて、いまやその態勢がほぼ固まってきた。かりに私がいつ退いても将来の社運に少しの不安もないようになったとおもう。」（『東洋経済新報社 百年史』44頁）

町田忠治が東洋経済新報社の創設者とすれば、天野為之は同社の初代の育成者と位置づけられなければならない。

II—3 植松考昭期

天野為之は、明治35（1902）年10月に大隈英麿のあとをうけて早稲田実業学校校長に就任、明治37（1904）年3月には東京専門学校から昇格した早稲田大学の初代商科長に就任する。早稲田実業学校は校舎建設の問題を抱え、早稲田大学では自ら発案した新設商科の責任者ということもあり、早稲田での天野為之の校務は多忙を極めたはずである。そこで、依然東洋経済新報社社長にとどまる天野為之は同社の統括を継続させつつ、編集と経営の責任を担わせるべく新たに「主幹」制を設けた。天野為之はこの主幹（初代）に植松考昭を就任させた。当初は社長の天野為之が社長として大体の監督をにない、主幹の植松考昭が経営・編集の全権と責任をになう制度である（ただし天野為之の社長としての職責は次第に薄められ最終的には名誉職的な位置づけになる）。このようなすっきりしないシステム（すなわち「社長代理」でなく公職としての「主幹」の設置）が東洋経済新報社内に確立されたのは、内面では天野為之と植松考昭の東京専門学校時代の師弟関係を基礎にした協力的信頼関係、両者の東洋経済新報社

52 基幹誌『東洋経済新報』の臨時増刊（大正期には別冊付録も増加）の刊行（たとえば大蔵省鑑定官補・坂口武之助『清国新聞税精解』明治35（1902）年11月18日付が『東洋経済新報【臨時増刊】』として刊行されている）。これとは別途の純粋な単行本として、中等学校・商業学校の教科書として執筆され天野為之『経済原論』とならぶ長期ベストセラーを記録した天野為之『経済学綱要』明治35（1902）年、坂口武之助編『清韓関税目詳解』明治41（1908）年、植松考昭『自由貿易乎保護貿易乎』明治43（1910）年を刊行。

53 『東洋経済新報社 百年史』38頁。

を發展させたいという動機であり、外面では経済發展にともなう東洋経済新報社の漸次的であるとはいえ順調な發展によるものであろう。このような力学的構造ではない場合、すなわちたとえば天野為之と植松考昭の両者の利益相反・言論機関の機軸たる思想的次元での根本的対立などの不協和音的要素がありアドバイスを込めた協力的コミュニケーションや対話がなされないような場合、むしろ責任の所在のあいまいな「社長」「主幹」並立制は、零細的雑誌出版社にすぎなかった東洋経済新報社を明治期の多くの事例と軌を同じくし自然崩壊を促進させたことが予想される⁵⁴。この意味であらたな固有名詞としての《天野為之「社長」・植松考昭「主幹」並立体制》はきわめて重要な意味をもつのであり、円滑な組織継承における「人脈」の重要性を傍証するものといえるだろう。

さらに言論面で植松考昭は「主筆」として『東洋経済新報』の主宰をおこない、三浦鍬太郎は「編集長」として『東洋経済新報』の日常編集業務を統括した⁵⁵。この『東洋経済新報』の「主筆」・「編集長」職は、東洋経済新報社の「社長」・「主幹」両立体制の傘下であり、これも人的つながりに基礎をもつ組織体制である。このような責任・権限を複数の鍵となる社員に分散させるシステムは、当時すでに開始されていた『東洋経済新報』発行に止まらない企画単行本刊行などの拡張的事業内容を反映し、以後の拡張的事業の発展を人材継承の側面から見据えたものといえるかもしれない。

ここでは、植松考昭期について簡単に整理するが、上述のように、植松考昭は東洋経済新報社はじまって以来の「主幹」⁵⁶という職に就くが、この時期になされたことを大別すると、新社屋への移転、合名会社への組織変更、『東洋時論』の創刊である。

まず明治40（1907）年3月3日の新社屋（牛込区天神町）への移転であるが、創業時の町田忠治宅（借家）から2度目の移転でありこれも第2社屋の家主側の都合による立ち退きであった。ただしそれまでと大きく異なるのが、自前の土地購入と東洋経済新報社社屋としての建物の新築であり⁵⁷、大正10（1921）年の全面改築を経て、石橋湛山期の地下1階・地上5階の日本橋社屋への移転（昭和6（1931）年）に至るまで東洋経済新報社の本拠地として定着したことである。

また合名会社への組織再編であるが、この時期になってはじめて東洋経済新報社は、会社らしく設立されたといってもよい。つまり、それまでの東洋経済新報社は、形式的には雑誌発行権という資産のみをもつ創業当初の町田忠治の私的所有物がそのままの形で天野為之に譲られたものにすぎなかったが、敷地購入と新社屋移転にともない明確な資産を保有する事業体となった。これにともない、責任関係を明示した法人組織として再編する必要が生じた。この組織再編は、天野為之期に入社した主な社員のうち、植松考昭、三浦鍬太郎、松岡忠美、そして古株の松下知陽の4名が中心となり推進された。当初4名は、彼ら自身に天野為之を含めた5名からなる無限責任会社組織とすることを天野為之に進言したが、天野為之はこれを固辞し、企画段階の4名の合名会社幹部による無限責任会

54 河村耕平「『情報の経済学』とチープトーク（6）利害対立の程度が影響」『日本経済新聞』2009年9月18日【やさしい経済学】は、情報伝達量が利害対立程度の減少的関数であることを証券アナリストと証券投資家の事例で紹介している。

55 『日本及日本人』明治42（1909）年1月1日号記事「日本現代の新聞雑誌」（『東洋経済新報社 百年史』42頁より記事要約孫引き）。

56 初代主幹は植松考昭であるが、慣例では町田忠治を初代主幹、天野為之を第2代主幹と表現する。このときの主幹は正式な職名でなく主宰者の意味で用いられた用語である。

57 町田忠治期から植松考昭期までの社屋の3箇所の変遷の地図スケッチは『東洋経済新報言論六十年』の表紙に装丁されている。ここの敷地74坪の第3の社屋は、当初は植松考昭設計監督による木造2階建て瓦葺洋館であった。敷地600坪であった第2社屋に比較して手狭だったかもしれないけれども、植松考昭が「必要に迫られて容れ物を大にしたにすぎないのであって、これをまずは当面の容器と心得て、今後の大発展を期していきたい」（『東洋経済新報社 百年史』44頁）と述べるように、すでに定着していた社内での原稿執筆・編集業務を滞りなく行うのに十分なスペースであったと考えてよいだろう。

社へと組織が整備され、明治40（1907）年5月1日に合名会社東洋経済新報社が成立した。その定款は『東洋経済新報社 百年史』（46－47頁）に採録されているが、要点は、上述4名が800円ずつ出資する資本金3,200円の合名会社であり、代表社員に植松考昭と三浦鍬太郎の2名が選ばれこのうち一切の業務の責任をもつ代表社員「専務」には植松考昭が選任されたことである。なお、定款では天野為之が社長として推戴されているが、彼が合名会社社員に加わらなかったことからわかるように、もはやこのときの彼の東洋経済での処遇は、法的な意味での社長ではなくむしろ名誉職であり、誤解を招くことを恐れずにいえば天野為之はこのときすでに名実ともに「名ばかりの社長であった」と理解するのが妥当である⁵⁸。

植松考昭期の東洋経済新報社は、社会問題へも明示的に論陣を張るようになる。当初これは『東洋経済新報』誌面への【社会】欄の新設→月刊評論誌『東洋時論』の公刊（明治43（1910）年5月）へと拡大的に展開する。このことは、対外的情勢の日露戦争後の思想的激動への植松考昭・三浦鍬太郎体制による迅速な適応を反映している。そしてこれを支える第1の要因として、すでに日露戦争以前に公刊された『二年兵役論』の実際の筆者と特定されている植松考昭自身の社会問題への関心と造詣の深さがあるだろう⁵⁹。また（とくに『東洋時論』という月刊誌の刊行をささえる）第2の要因として、片山潜、石橋湛山の新陣容の充実が指摘できる。しかし、『東洋経済新報』と二本立ての刊行となった『東洋時論』は、とりわけ激務の中の植松考昭の編集会議における咯血（明治45（1912）年6月）という事態に象徴されるように人的資源のボトルネックとおそらくは同一出版社による二本立て雑誌の販路の確保の問題から、経営的な行き詰まりをみせ、大正元（1912）年10月の第30号を持って廃刊となり、『東洋時論』は『東洋経済新報』に吸収されることとなり、その後の『東洋経済新報』の充実をもたらしこととなる。

植松考昭は、『東洋時論』廃刊になる直前に死去し、その直後に主幹は彼の盟友というべき三浦鍬太郎に引き継がれる（大正元（1912）年9月）。植松考昭期はわずか10年足らずで終焉する。ただしこの間には、社の気風がより強固な制度とともに確立されるとともに、新しい時代に適応した要素を『東洋経済新報』に組み込むという準備が完了された。

II－4 三浦鍬太郎期

ここでは、三浦鍬太郎が、植松考昭のあとを引き継ぐ大正元（1912）年9月から石橋湛山に主幹職をバトンタッチする大正12（1924）年12月までを、三浦鍬太郎期として、当期の東洋経済新報社運営の概要をみてゆくこととする。

『東洋時論』の整理統合をおこなった三浦鍬太郎は、足場をあらためて固めるべく、『東洋経済新報』に全力を尽くす方針を打ち出す。その一環として、言論面での新機軸を陸軍2個師団増設問題への反対キャンペーンといった大正デモクラシーの高まりと歩調を合わせるべく、①軍国主義と対外膨張主義への批判、②民主主義と産業立国

58 天野為之の署名社説は明治40（1907）年9月5日号で打ち切られている。天野為之は、自らの東洋経済新報社からの引退を次のように回顧した。「日露戦争直後迄十年間微力を致し其基礎稍や鞏固となるを見極めて之を辞し、少壮の同人諸士に総てを一任せり」『東洋経済新報』大正14（1925）年11月14日号「余の経営時代」、「十年ばかり経つ間に当時の若い人達も段々文章も巧くなり、色々経営も巧くなり、……立派にやつて行くことが出来ると思ひ、私は積極的に社を退いて、それらの人をお願いした訳です。それで私は別段此社に対して何の功勞もない訳ですが、唯一つ功勞がありとすれば、私が今までその後も居て諸君の邪魔をして居たらば、逆も今日言ふやうな盛大なことにはならなかつたと思ふ」『東洋経済新報』昭和7（1932）年5月21日「【座談会】『東洋経済新報』を語る」（『東洋経済新報社 百年史』47頁；ここより以上2点の引用文を孫引き）

59 『二年兵役論』（明治36（1903）年刊）は、『東洋経済新報』（明治35（1902）年7月15日号から同年12月5日号の【社説】欄・【論説】欄）に掲載された関係論文を一書にしたものである。松尾尊兌「急進的自由主義の成立過程」（35－36頁傍注）（井上清・渡辺徹編『大正期の急進的自由主義』東洋経済新報社、1972年、所収）。

を標榜する論説を機軸にすえる。また、『東洋経済新報』の誌面の刷新というどちらかといえば外面的・形式的なことがらにも眼を向ける。三浦鍬太郎期の『東洋経済新報』のサンプルとして（表2―1）、（表2―2）をあけておきたい。

（表2―1）東洋経済新報六百二十號目次（大正二年一月五日）

大項目	小項目
金融市場	
社説	●大正の事業界を迎ふ ●暗黒状態に陥れる我が兌換制度 ●恐慌襲来の豫想（上） ●銀價の大勢
論説	●満洲放棄乎軍備擴張乎（一）＝三浦鍬太郎 ●我邦建築の前途＝市井穩士
訪問	●新年の財界如何＝池田謙三（第百銀行頭取） ●新年の財界と物價騰貴に就て＝坂田實（豊國銀行専務） ●財界の旺盛と外資輸入＝波多野承五郎（三井合名會社參事） ●支那の現状と大勢＝根津一（東亞同文會幹事）
資料	●世界生活費の調査（一）（新西蘭政府報告） ●消費税と物價（一）（酒税及醬油税）
雜纂	●巴奈馬運河と英米＝エリス・バーカー
演説	●米國に於ける邦人の事業（三）＝竹腰與三郎（衆議院議員）
社會	●女子參政權運動の十四ヶ条＝深 甫
放資	●本邦水力電氣事業の將來（四）：（五）桂川電力會社の計畫 ●有利なる畜牛事業
事業界	●諸會社十二月中の拂込金額●北海炭礦整理解決●横濱電鐵増資決定●鬼怒電の社債發行計畫●才賀債權者會●神戸兩電合同案●輕鐵の敷設許可
雜報	●前年十二月下旬末物價●前年十二月中の外國貿易●前年十二月中旬の對支那貿易●大藏省證券借換發行●日銀正貨準備増加●外債銷却發表●大正二年度豫算編成●桂内閣の方針●電話擴張決定●海軍充實延期不可の理由●海軍問題の落着●國鐵喫緊如何●鐵道借入金の始末●大正二年度鐵道收入●西園寺侯の演説●國民黨代議士會と三總理の演説●日佛銀行初取引●朝鮮鐵道穀物運賃低減●正三十回帝國議會召集及び開院式
外報	●英國 1912 年十月末物價●英國貿易月報●北米合衆國過去二十三年小賣物價指數表●土耳其公債の状況●獨逸膠州灣豫算●露豪協約祕密議定書●バルカン問題經過
市場概觀	●定期市場（株式、米穀、生絲、綿糸） ●重要商品市場（銀、銅、鐵）
證券市場	●直取引市場●定期取引市場●緒會社配當對照表
經濟統計	●外國貿易月報●臺灣外國貿易（以上大正元年十一月分）●内地臺灣及樺太と朝鮮間貿易 ●入港船舶（以上大正元年十月分）

出所：『東洋経済新報』第620号、大正2（1913）年1月5日（復刻版）より筆者一部調整

(表2—2) THE ORIENTAL ECONOMIST. An Economic and Financial Review. Political Social and Literary Discourse., January 5, 1913, TABLE OF CONTENTS.

The Money Market	
Editorial.	Our Industrial World in the New Era-Taishō. Our Currency System is at Bay in a Dark Condition. Fear of Coming Crisis. Silver —Past and Present.
Discourse.	Give up Manchuria, Not Army Expansion. Future of Our Building.
Interview.	New Year's Prospect. On Dearness of Prices. On Importing Foreign Capital. Present and Future Situation of China
Miscellaneous.	An Investigation on the Cost of Living(1).
	On the Excise and the Prices(1). Japanese Enterprise in the U.S.A. Woman Suffrage.
Investments Analyzed.	Future of Water Power Electoricity in Japan.(4). Good Profit of Pastural Industry.
Industrial and Commercial Enterprise.	Home News. Foreign News.
Markets.	Stock, Rice, Silk, Cotton Yorn and Minerals.
Price of Securities.	_____
Tabular Statistics.	_____

出所：(表2—1)に同じ

(表2—1)に見られるように三浦鍬太郎署名【論説】の「満州の放棄なのか軍備の拡張なのか」などは、植松考昭期に「2年兵役論」などを通じて準備されていた東洋経済新報社の立場を継続的・発展的に打ち出したものであるけれども、誌面の刷新という外面的・形式的なことで特筆すべきなのが、項目の再編である。(表1)と比較すればわかるけれども、【金融市場】、【資料】、【演説】、【放資】、【証券市場】、【経済統計】などが創刊号からみた場合、新しいものとわかる。これら新しい項目は、それらのすべてが三浦鍬太郎期になって設けられたものではないけれども、この期間に至るまでに東洋経済新報社が比較優位的に力をつけた統計分野、実業分野、新規事業開拓(放資)分野の報道、社会問題への傾倒を示す。また(表2—1)からは明らかではないけれども、社会問題への傾倒は、この号の後には【小評論】欄が新設され、若手ホープの石橋湛山がこれを担当することとなる。植松考昭期の【社会】欄が片山潜を象徴するものとすれば、それと同じように【小評論】の顔は石橋湛山ということになる⁶⁰。さらに(表2—2)にみられるように英文タイトルを付加し、外国人への報道内容のアナウンスと存在のアピ

60 大正3(1914)年1月25日号より開始される。(『東洋経済新報 百年史』150頁)

ールも意識している。この工夫は国内の読者にも『東洋経済新報社』の守備範囲（economic, financial⁶¹, political and literary problems）を明確化することにも寄与したことだろう。このほか、（表2－1）、（表2－2）にはあらわれていない誌面の刷新として特筆すべきは、【金融市場】と【社説】を除き口語体表現が全面的に採用されたことである。文体（より広汎には言語）が違えば思想そのものが違って来るなどという難しい問題について三浦鉄太郎などの東洋経済新報社の要人がどのように考えていたかをここで論じることはできないけれども、使用文体を漢文調にするのか口語にするのかで漢文調堅持論者の植松考昭と口語調推進論者三浦鉄太郎とは正面から対立しており、口語体の採用という決断は三浦鉄太郎主幹体制に特有のものである⁶²。

その他新企画として、別冊付録の公刊があげられる。たとえば、『株界十年』、『物価二十年』、『経済年鑑』などの『東洋経済新報』別冊付録類がそれである。これらに共通するのは、株式資本主義の勃興と歩調をあわせるなどの時代の進展との連動であるけれども、東洋経済新報社創業以来蓄積してきた土台ともいえるべき専門分野の統計報道重視精神＋社内コンセンサス・統計収集手法・統計加工手法を十二分に発揮した成果といえる。言い換えれば、株式ブームなどといった株式資本主義の勃興にあわせて、企業情報報道のための専門ノウハウにはじめて手を染めるという、本末の転倒した泥棒を捕まえて縄を編む方式ではない。時代の進展に自らを無理に適応させるために、十分な準備もなくもしそのような軽挙妄動にでていたならば、東洋経済新報社のその後はなかったかもしれない⁶³。

その後三浦鉄太郎期には、関西支局の開設、毎週土曜日発行の週刊化、それに仕事量と事業規模の拡大に伴う人員・図書・資料類の大幅な充実を受けて、植松考昭期に建設された牛込天神町の社屋（2階建て総建坪131平方メートル）への結合的新館（3階建て総建坪約373平方メートル）の増設、さらには株式会社への再編成といった偉業が10年程度の短期間に成し遂げられている。

こうした事業の拡大のもとで石橋湛山は、東洋経済新報社主幹の後継者として下積み生活をおこなっていたけれども、大正13（1924）年12月には三浦鉄太郎から「主幹」の座を引き継ぐことになり、対外的にも大正14（1925）年1月25日に株式会社東洋経済新報社「代表取締役・専務取締役」に就任した。ここから愈々東洋経済新報社の石橋湛山時代が幕開けすることになる。

61 financeはもちろんeconomic領域であるが、ここでfinanceを別立てにしているのは、その項目を巻頭に新設したことをアピールすること、そして証券ブームなどに象徴されるように、経済における金融部門のウェイトが大きくなっている事情を反映する以上の意味はないと考えられる。なお今日では従来型の《金融経済論》ともいえるべき「金融論」と並行して「ファイナンス」という分野が定着している。たとえば、野口悠紀夫『金融危機の本質は何か―ファイナンス理論からのアプローチ』東洋経済新報社（2009年）は一見《金融経済論》的でありながら「ファイナンス理論」（その萌芽は株式投資行動の解明に側面的に力を注いだF.ラヴィントン（*English Capital Market*, 1921）、資産選択行動をとりこんだJ.M.ケインズ（*A Treatise on Money*, 2vols, 1930）などのケンブリッジの経済学者、さらにJ.R.ヒックス（*Critical Essays on Monetary Theory*, 1967, which contains 1935 *Economica* paper）やJ.トービン（*Money, Credit and Capital*, 1998）といったノーベル経済学賞受賞者にみられるだろう。）の基本解説書の側面が強いといえるだろう。いずれにせよ「金融論」も「ファイナンス理論」もさまざまな経済現象を解明することを主たる課題とする経済学の一領域といえるだろう。

62 文語体か口語体かという議論ではないが、時代の進展に文体・表記をどう適応させることがよいかという問題は『明六雑誌』第1号の西周「洋字を以て国語を書するの論」、西村茂樹「開花の度に因りて改文字を發すべきの論」で利害得失が具体的に論じられている（山室信一・中野目徹『明六雑誌（上）』）。

63 関東大震災とともにその結末を迎えた『東京経済雑誌』の経済雑誌社の場合はこれに類する事業として、『泰西政事類典』、『大日本人名辞書』、『群書類従』、『国史大系』などの公刊（予約出版）にみられるように専門性に特化する工夫を行う（「経済ジャーナリズムとしての『東京経済雑誌』」）が、これらの専門性が時代の大勢とかがみあっていたのかもしれない。

Ⅲ 石橋湛山期の『東洋経済新報』

Ⅲ―1 言論人としての石橋湛山

ここでは、『東洋経済新報社 百年史』と『石橋湛山全集 第15巻』所収「年譜」を主な手がかりとしながら、言論人としての石橋湛山のアウトラインについて検討する。

石橋湛山の経歴はここまでのいくつかの注において簡単に紹介したし、本研究ノートは、石橋湛山の側面に接近しようとするに過ぎないあるいはその準備に過ぎないのであって、彼の伝記的研究といった壮大な事業をいたずらに志向し企てるものではないことは冒頭に宣言しているとおりである。ともかく、石橋湛山の活動期間の大きな観点からの捉え方として、政治評論家で石橋湛山研究家でもある田中秀征により、提示されている（表3）。

（表3）石橋湛山の活動期間区分の一例（田中秀征）

期間番号	期間名	摘要
第1期	戦前	東洋経済新報社所属として活動
第2期	終戦から首相退陣	政治家としての制約を受けつつ活動
第3期	晩年	純なところをむき出しに活動

出所：田中秀征「書評：姜克実『晩年の石橋湛山と平和主義』」『自由思想』第106号，21頁より構成

上記田中秀征の整理は、晩年の石橋湛山について書かれた著書の書評のためのものであり、当然ながら石橋湛山の核心が表れるという意味で第3期の意義を強調する。したがって石橋湛山の履歴を極度に単純化・便宜化したものと言わざるを得ず、石橋湛山の全貌を浮かび上がらせる時期区分としても、また世界史の中の日本史の文脈で活動した石橋湛山の活動期間の整理としてもいささか不十分であり、史実・資料に基づいて要点を漏らさず説得的になるように簡便に再整理をする必要があると思われる⁶⁴。そこで、本ノート作成者はおもに「石橋湛山年譜」（『石橋湛山全集 第15巻』341―418頁）にもとづき（表3）を拡張すべく石橋湛山の言論人としての側面を彼の全人生において相対化できるような期間の区分を暫定的に提示したい（表4）。この表により彼の伝記的事項の多言を避けようと思う。

（表4）石橋湛山を伝記的にみるための期間区分仮設

期間番号	期間名	石橋湛山の年齢	摘要
第1期	幼少期	0～4歳	幼名は省三。石橋は母の姓。父杉田湛誓が昌福寺住職になるのに伴い、甲府市稲門へ転居。
第2期	初等教育期	5～10歳	父により、望月日謙（長遠寺住職）に預けられ、両親から切り離されて教育を受ける。
第3期	中等教育期	11～18歳	望月日謙につき得度。湛山と改名。
第4期	高等教育期	19～23歳	早稲田大学文学部哲学科に進学。田中王堂に師事。

64 ここでは時間軸的に区分するけれども、思想的・学史的には石橋湛山の言論の区切りを設けて、期間を区切るほうが望ましいといえるだろう。本ノートはこのような困難で本格的な課題にこたえる準備はない。

第5期	ブランク期	24~26歳	東京毎新聞社入社後退社。 東京麻布歩兵第三連隊に一年志願兵として入営。
第6期	ジャーナリスト前期	27~40歳	東洋経済新報社に入社。当初は『東洋時論』の編集担当。 株式会社東洋経済新報社取締役役に就任。
第7期	ジャーナリスト後期	41~61歳	東洋経済新報社代表取締役・専務取締役・主幹に就任。 金輸出解禁問題に取り組む。戦後再建策について研究。
第8期	政界活動前期	62~69歳	第1次吉田内閣が成立、大蔵大臣に就任。 東洋経済新報社社長を辞任。
第9期	政界活動後期	70~72歳	自由党より除名通告。 鳩山一郎結成の日本民主党の最高委員に就任。 石橋湛山内閣成立、総理大臣に就任。
第10期	老成期	73~89歳	病のため石橋内閣総辞職、総理大臣を辞任。 訪中、訪ソなどの国際親善的活動。

備考：『石橋湛山全集 第15巻』所収「石橋湛山年譜」より筆者作成。

（表4）に見られるように石橋湛山の多彩な活動のうち、公的人格としての言論人の生活は35年程度であり、人生の過半を占めている。しかも毎日新聞での活動はほとんど無視しうる程度であるから、彼の言論人生活35年はすべて東洋経済新報社に費やされたといえる（表4の第6期＋第7期）。ここでは、（表4）のように彼の言論人生活をジャーナリスト前期とジャーナリスト後期に2分割し、それらの期間の特徴をみていきたい。

III-2 ジャーナリスト前期の石橋湛山と東洋経済新報社

ジャーナリスト前期の石橋湛山は、明治44（1911）年1月1日に東洋経済新報社に入社から開始され、三浦鍬太郎から主幹を指名されるまで継続する。この期間は、植松考昭主幹体制→三浦鍬太郎主幹体制のもとでの石橋湛山のジャーナリスト・オピニオニストとしての集中的訓練期間として位置づけられる。

入社当初、社会問題を重視する植松考昭主幹＝三浦鍬太郎副主幹体制のもとで月刊誌『東洋時論』が公刊されており、石橋湛山は月給18円で同誌の編集を担当する。この人事は、東洋経済新報社開設以来独特の早稲田大学人脈と石橋湛山の同大学での研究領域⁶⁵が影響していると思われる。ところが、先述のごとく大正元（1912）年10月1日には『東洋時論』が廃刊され基幹誌へ吸収されることとなり、石橋湛山は『東洋経済新報』の記者として新たな一歩を踏み出す。彼はこのときすでに天野為之『経済学綱要』で経済学の勉強を開始していた（その後少なくとも Edwin Robert Anderson Seligman, *Principles of Economics*; Arnold Toynbee, *Lectures on the Industrial Revolution*

65 早稲田大学文学部哲学科（在籍後首席卒業）と宗教研究科（月額10円支給の特待研究生として在籍）で石橋湛山が教育を受けた分野・教員は、憲法・高田早苗、西洋史・煙山専太郎、英語訳読・安部磯雄、英語訳読・内ヶ崎作三郎、英語訳読・坪内逍遙、心理学・金子馬治（＝東洋経済新報社入社後の石橋湛山と戦争論をめぐる議論をたたかわせる）、美学＋美辞学・島村抱月、哲学概論・藤井健次郎、哲学史・波多野精一、西洋哲学史・松本文四郎、西洋哲学史・吉田賢竜、仏教教理開展史、宗教学・柿崎正治、ドイツ文学史・巖谷小波、倫理学＋倫理学史＋知識論・田中喜一（＝田中王堂；慶応3（1867）年埼玉県生れ。明治16（1883）年アメリカへ留学、在留9年、シカゴ大学卒業。ジョン・デューイのプラグマティズム哲学の感化を受ける。明治38（1905）年の早稲田大学倫理学講師就任時は、すでに東京高等工業学校（現・東京工業大学）教授、立教大学講師をつとめる。昭和7（1938）年5月没。）、教育学・大瀬甚太郎、教授法・樋口勘次郎などがあげられる（『石橋湛山全集 第15巻』346頁）。

of the 18th Century in England, John Stuart Mill, *Principles of Political Economy*, Adam Smith, *Wealth of Nations*, G. Paish, *The Export of Capital and the Cost of Living*, L. T. Hobhouse, *Liberalism*, Lafargue, *Evolution of Property*, J. Rousseau, *Social Contract*, A. Bebel, *Woman under Socialism*などの英語文献を3年程度で読み進め、これらのうちとくにスミス『国富論』とミル『経済学原理』は、英語版マルクス『資本論』やマーシャル『経済学原理』とならんで石橋湛山の愛読書となり、彼は日本を代表するエコノミストにまで成長する)。

大正3(1914)年の30歳のときには、演劇へのコミットを続けながら、東洋経済学会⁶⁶における講演会に出席し、講演の聞き手として活動しているけれども、同年直ちに、自由思想講演会⁶⁷の趣意書起草を通じ同会の設立に深く関わり、神田一橋で行われた第1回講演会では「産業革命と道德の変化」という題目で入社後に勉強を独学的に開始した経済と早稲田大学時代に訓練をつんだ哲学との二つの領域に渡る学際的な講演を行っている。東洋経済新報社入社から3年も経たずしてすでに単なる記事作成者でなく信念を持つ専門的言論人としての頭角を自らの人生のビジョンに適合させるべく確実にあらわしている。というのも、この年に、石橋湛山は、将来の展望を政界に進出することと決意し、その基礎固めとして新しい哲学⁶⁸の樹立を構想しているからである。第6・7期の石橋湛山の言論人としての修養と第8期の政界進出は不可分の関係にあるのであり、のちの湛山にとっての政治活動は既得権益集団の利害調整を超えたものを意味しており、政治活動期の前に35年にわたる東洋経済新報社勤務・経営とそれらにともなう政界・財界主要人脈との交流時代が存在を考えると、自らの政治理想を模索・確定しそれを実現させるために準備を徹底するという用意周到さがあると言えはしないだろうか。

さらに特筆すべきは、大正4(1915)年には、早稲田大学でPricesの講義を行うまでに経済学の知識を高めていることである。短期間の経済学の独学を経て大学講義を行うというのは、編集・記者業務という激務を抱えながらの経済学独学期間の密度の高さを物語っているものといえる。また石橋湛山の経済学の専門性の深まりを象徴する出来事として、その9年後の大正13(1924)年11月24日⁶⁹には40歳で横浜工業学校(現・横浜国立大学工学部)経済学部講師を委嘱されていることがあげられる(しかし、同年12月に石橋湛山が三浦鍬太郎の後に東洋経済新報社主幹に就任したことを考えれば、40歳で横浜工業学校経済学講師というのは石橋湛山の勉強量・経済学学識がその年齢で連続的な講義に耐えうるものに始めて到達したというよりは、石橋湛山がこまごまとした雑務から解放されたことと関連しているのかもしれない)。

また石橋湛山は、自らの修養だけでなく、若手社員のリーダー格として率先して東洋経済新報社内の学識を高める工夫を行う。それは、毎月1回のペースで石橋宅を本拠地としての読書会の開催である。この石橋湛山の社内的啓蒙活動の企画は、記事の質的向上を通じて、東洋経済新報社が対外的な啓蒙拠点として機能するための欠くべからざる要素であり、またジャーナリスト後期石橋湛山期における東洋経済新報社内の各種研究会組織の興隆というある意味で東洋経済新報社ならぬ東洋経済新報大学の先駆けとして注目されて良いだろう。

66 早稲田経済学会を前身とする東洋経済新報社関係者の研修団体。

67 この組織は関東大震災(大正12(1923)年)の前まで継続する。メンバーは、田中喜一、三浦鍬太郎のほか、田川大吉郎、植原悦二郎、関与三郎、平野英一郎、石沢久五郎、野崎竜七らであり、旧思想打破で、新しい政治、新しい道德、新しい社会制度の建設を標榜した。このスローガンは東洋経済新報社と組織は別でありながら大正デモクラシーを背景とする『東洋時論』の精神を引き継いでいるといえよう。

68 石橋湛山のいう哲学がどのようなものであったか、デューイ→田中喜一の系譜を明らかにしなければならない。

69 石橋湛山の経済学講師としての出講は昭和2(1927)年7月までの2年半以上にわたる。

III-3 ジャーナリスト後期の石橋湛山と東洋経済新報社

石橋湛山が三浦鍬太郎から主幹を引き継ぎ（大正13（1924）年12月）、対外的公職として東洋経済新報社代表取締役・専務取締役役に就任する大正14（1925）年1月ごろより石橋湛山のジャーナリスト後期の活動が開始され、あわせて東洋経済新報社は、三浦鍬太郎体制から石橋湛山主幹体制となる。

このころの特徴は日本が戦時体制へと組み込まれていく中であるにもかかわらず、東洋経済新報社は都心日本橋社屋移転に象徴されるよう発展し、日本政府の満州国へ疑問をはさむという論陣を張りつつ、ときに言論弾圧に遭遇する。しかし、それに屈することなく、大きく拡大する。こうした事情を背景に東洋経済新報社主筆としての激務のため石橋湛山は神経衰弱（大正14（1925）年8月診断）、神経性心臓故障（大正14（1925）年10月診断）、その後しばらく期間をあけ、三叉神経痛（昭和9（1934）年2月診断）といった病をつぎつぎに患い、また父日布の死去をはじめとして、母さん、恩師田中喜一と死別するものこの頃に集中している。自らの健康、公人としての業務、私人としての義理に忙殺されながらも、講演会、要人との面談・説得活動、読書・研究推進の勢いはとどまるところを知らない。このような石橋湛山のポジティブな活動と軌を一にするがごとく東洋経済新報社は発展を遂げるのである。その様子を具体的にかいつまんで整理したい。

石橋湛山期にまず特筆されるのが、製版工場の設置（1924年11月、当時の取引先日清印刷より池田鋼二郎を交渉を通じて入社させ、その他製版工員を5名採用）である。それまでは、組版は外部発注によっていたけれども、統計表公表の量的拡大に伴い、費用の高騰に直面、東洋経済新報社は組版工程を内部化すべく製版工場を設置し、組版コスト削減をはかる一方で、製版工場の稼働率を高めるべく「経済に関する印刷は特に弊社印刷部の得意とする所、大方の御希望に応じて、迅速廉価に印刷のご依頼に応じますから、何卒御用命あらんことを願上げます」との広告を基幹誌に出して東洋経済新報社外部の活字組立作業も請け負う体制を整え工場部門の収入の拡大もはかる（ただし後者についてはそれほど成功は収めなかったとされる（『東洋経済新報社 百年史』192頁））。また資本金2万円増資を、『東洋経済新報』の古くからの読者で日本勧業銀行元総裁の志村源太郎をつうじておこなうが、本人の名義は伏せ営業部長神原周平名義で処理をする。これらは、実に市場経済という制約の中での合理的行動といえるかもしれないが、製版工場資産勘定として印刷工場資本が総資産の11%⁷⁰をも占める事態を勘案すれば、その根底には納得のいく報道を自力で行う言論機関たる東洋経済新報社の自尊心があったのではないかと推察される。だとすれば、これは事業の中・長期的存続を期待した投資の事例であり、メイナード・ケインズのいう企業家の《アニマルスピリット：血気》のイメージにちかい心の働きではないだろうか。

また植松考昭期、三浦鍬太郎期に前兆のあった企画出版の拡大は、石橋湛山期に全面展開し世間を圧倒する様相を呈する。その一例として『東洋経済新報』創刊30周年記念事業としての『明治大正財政詳覧』1926年（元号不詳）、『明治大正国勢総覧』昭和2（1927）年があげられる。これらはいずれも約800頁の大著であり、統計収集と統計処理のノウハウを一貫して蓄積し続けてきた東洋経済新報社の威信をかけて公刊されたマクロ経済統計の集大成

70 『東洋経済新報社 百年史』192頁。

71 また東洋経済新報社社員執筆の実用書も1924～1925年頃に多数公刊されたようである。その一例として、小野文英『商品単位と荷造』（1924年）、小野文英『原価採算の見方（上・下）』（1927年）、高橋亀吉『金融の基礎知識』（1925年）、東洋経済新報社編『金融六十年史』（1924年）、東洋経済新報社編『日本の金融』（1925年）。これらについては『東洋経済新報社 百年史』193頁。長期統計に関する2冊については、「本来ならば共に政府事業として刊行すべき底のものであるが、今日までの状況にては到底近く此企てを政府に期待し得ない。之本社が創刊三〇周年を期として敢て此難業に当たる」（『東洋経済新報』1925年11月14日号「二大記念出版物の発刊に就て」『東洋経済新報社 百年史』194頁より孫引き）と紹介されている。当時の資料的状況、企画本2冊の参照状況を踏まえ『東洋経済新報社 百年史』はこの紹介を決して自画自賛ではないと断言する。

ともいうべき内容を誇っている⁷¹。

さらに印刷所日清印刷での労働争議をうけて1925年11月28日号は休刊となり、その次号で80頁の増量がなされるという異例の事態をうけ、『週刊東洋経済』と改題されあわせて誌面の改革がなされた。この改題は雑誌出版社として何が何でも定期刊行をし続けるという背骨を公にしたものといえるだろう。ここにも石橋湛山の言論機関を運営する姿勢が現れており、これは東京の空襲が開始された時期の秋田への東洋経済新報社そのものの疎開と呼応するものであり、印刷部数も石橋湛山の意地ともいえる経営姿勢とともに着実に増大している（表5）。

（表5）『東洋経済新報』印刷部数の推移（1926—45年）

年	印刷部数	増加指数	対前年増加率（%）
1926（昭和元年）	5,550部	100.0	——
1927	5,800	104.5	4.5
1928	6,000	108.1	3.6
1929	6,200	117.1	3.3
1930	6,780	122.2	9.4
1931	7,900	142.3	16.5
1932	9,600	173.0	21.5
1933	12,100	218.0	26.0
1934	13,100	236.0	8.3
1935	14,500	261.3	10.7
1936	16,100	290.1	11.0
1937	17,900	322.5	11.2
1938	19,000	342.4	6.1
1939	22,000	396.4	15.8
1940	25,450	458.6	15.7
1941	27,000	486.5	6.1
1942	30,200	544.1	0.0
1943	23,300	419.8	11.9
1944	26,300	473.9	▲29.6
1945	26,300	473.9	12.9

出所：『東洋経済新報社 百年史』383頁（表4）

（表5）は昭和期したがって石橋湛山期の『東洋経済新報』の発行部数推移であるが、成長率ベースで見ると少なくとも昭和5年から昭和17年までは激増というにふさわしいパフォーマンスである。

印刷部数激増が開始してまもなくの昭和6（1931）年には、都心の日本橋社屋新築5階建てビルへ進出することとなり、社員数も、昭和元（1926）年の41人から、昭和6（1931）年の75人を経て、昭和10（1935）年には95人に到達する。東洋経済新報社は、もはや石橋湛山入社（明治44（1911）年）の頃の社員数17名の個人商店的な組織でなく、文字通りの言論機関である⁷²。社員数が拡大すると、事業が収獲逡増的に効率化されるとともに、社員同士の意思疎通、共通了解が困難になるのであるが、社員相互の親睦を深めるために、社内運動部として野球部、庭球部、ハイキング部などが、社内文化部として、写真部、将棋部、観劇部などが創設された。もちろん、記事内容を生命線とする言論機関であるから社内には各種研究会⁷³が設けられ、研究熱も活況を呈しているし、社員向けに運営方

針などを公示する『社内報』も刊行されるようになった。さらに英文誌*The Oriental Economist*も公刊され国際性を強化した。これにともない、外国人タイピスト2名（アメリカ人：Dr. James Scherer→のちに『マンチェスター・ガーディアン』極東通信員フランク・H・ヘッジスへ交替、インド人：サマラ・セカラ）も英文誌『オリエンタル・エコノミスト』専属に雇用された。

満州国が建国される頃、石橋湛山体制の下で40周年記念事業も行われ、『東洋経済新報』は本邦の経済発展政策論を基調としながら、満州国の樹立に伴う日本の世界からの孤立を危惧し、大陸政策を見直すことを主張する論陣を張りつつ、日満経済ブロック問題や門戸開放問題にも踏み込む。また政界・財界交流も盛んにし、たとえば、高橋是清大蔵大臣からの特別寄稿を設けたり、日本銀行総裁深井英五と石橋湛山との対談記事が掲載された。

また昭和11（1936）年2月26日を境に本邦は準戦時下に突入するけれども、（表5）に反映されるように、この折も東洋経済新報社は飛躍的發展を遂げる。これは部数の拡大だけでなく、車の両輪にたとえられる支局と経済倶楽部が全国各地に設立されることになる⁷⁴。また経済重視のスタンスは、「本を読むより現実を直視して考えよ」⁷⁵をモットーとする関西支局長で理事の小倉政太郎の昭和10（1935）年12月23日理事会における『会社四季報』の発議の承認による現代にも受け継がれる同誌の公刊があげられる。『会社四季報』はダイヤモンド社『ポケット会社要覧』を先行事例とするものであり、刊行当初から採算ベースになっていたようである。

また、本邦が第2次世界大戦に巻き込まれることになると、愈々言論弾圧と経済統制がはじまり、大正期急進的自由主義の系譜のリベラル論陣をも張る『東洋経済新報社』にとって受難の時代となる⁷⁶が、石橋湛山の強靱な切り盛りにより、『社内報』での社員激励⁷⁷、空襲にも秋田疎開で対応するなど、東洋経済新報社は戦禍を見事に潜り抜け、宮川三郎へ主幹職をバトンタッチするまでにこぎつける。

むすびにかえて

以上の検討から、何らかの仮説を引き出すとすれば、通一遍の石橋湛山像と大差がないどころか、乱暴なあまりかえって矮小化しているのではないかと危惧される。このような懸念を畏れずに、石橋湛山の言論思想について仮

72 『東洋経済新報』昭和6（1931）年6月13日号は「新築移転祝賀号」と題し、つぎの社告を掲載した。「本社の新築移転にあたり読者諸君に謹告する 読者諸君！諸君の東洋経済新報社は今般其本社を東京市日本橋区本町一丁目九番地に移しました。我々は其心祝いとして本号の本誌を少しく賑かなものに編輯した。予て宣言せる通り、御座なりの祝辞は一切抜き祝賀号であるが、唯だ此際一言、東洋経済新報社の過去を顧み、将来の我々の覚悟を述べることを許されたい。（中略）斯くの如く、東洋経済新報の過去三十有六年の歴史は光榮にみちてをる。之れは一は創立者町田氏及天野博士等諸先輩の努力に拠ると雖も、又多数の読者諸君の厚き後援あるに非ざれば、到底期し難き所であつた。……今日の我国は、日清日露両戦中戦後にも遙かに越えて重大なる経済変転期に面しており、従つて東洋経済新報の責任も亦非常に重大である。卓越せる諸先輩の後を承け、読者諸君より本誌の経営を託されたる我々は、如何にして此の重責を果たさんと、日夜心を碎き、休む暇も無いのである。今般本社を日本橋区に移し、其位置の便利を頗る増加し、且つ社屋も稍や設備の完全を得るに至りたるを機会に、我々は更に一層勉勵し、読者諸君の寄託に負からざらんことを、こゝに固く誓ふ者である。」（『東洋経済新報社 百年史』390-391頁より孫引き。）

73 名称だけをあげると、「無名会」、「木曜研究会」、「X研究会」、「経済記事の基礎知識研究会」。

74 この時期の支局・経済倶楽部の対として、関西支局・関西経済倶楽部、名古屋支局・中部経済倶楽部、神戸支局・神戸経済倶楽部、京都支局・京都経済倶楽部、九州支局・九州経済倶楽部、京城支局・朝鮮経済倶楽部、横浜支局・横浜経済倶楽部が、あげられる。

75 『東洋経済新報社 百年史』425頁。

76 昭和20（1945）年8月20日の石橋湛山の日記は彼の内面の一端を映し出していると目されている（石橋湛山・伊藤隆編『石橋湛山日記：昭和20-31年（上）』44頁）。

77 一例として、「自爆の覚悟」的な激励など社員としては心強くおもわれたであろう一節が『東洋経済新報社 百年史』（459頁）に収録されている。

説を1点だけ記しておきたい。

仮説：石橋湛山は言論人としての確かな核を持っておりその本質は硬い原理・原則主義でなく柔軟なプラグマティズムである。

簡単に付言すれば、この核が余すところなく発揮されたのは天野為之から三浦鍬太郎へ続く東洋経済新報社の人脈形成を一つの柱とした基礎的な土台が強固であったからであり、外部的には、大正・昭和期の明治以降の新たな言論潮流と経済問題へのクローズアップが石橋湛山をリーダーとする東洋経済新報社に追い風をおくったといえるだろう。もっとも石橋湛山の思想・経済学本体への踏み込み作業は、未だ為しえていないのでこれ以上付け加えることは不可能である。

(平成21(2009)年9月24日脱稿)

補 論

ここでは、不十分だったり～べるカレッジでの質疑やコメントにたいしアンケート記録に基づいて、本研究ノート作成の結果も踏まえつつ、可能な範囲で応答にすることと致します。

①石橋湛山の活動は思想家といえるのかという疑問がわいた。

：確かに石橋湛山は何年も構想を練って体系を構築するというある意味で典型的な思想家像からすれば、思想家であるのだろうかという疑問がわいてきて当然です。しかし、多忙極まりない生活の中で情報を収集し知識を吸収しながら社説や論説を書き、現実的な観点から積極的なことがらを述べるという実践の中に石橋湛山特有の思想が見出されるのではないかとおもいます。このような実践志向の傾向は唐突ですけれどもケインズに見出されると考えています。思想家という言葉を広大的に解釈することも可能ではないでしょうか。舌足らずのためこの点を十分に伝え切れなかったことを率直にお詫びいたします。

②石橋湛山は複数のわらじを履くエコノミストということで興味を持ちました。

：適格なコメントだと思います。明治期に教育を受けた知識人特有であり、本ノートでとり上げました田口卯吉などはまさに博覧強記です。ただ石橋湛山ないし彼以前の東洋経済新報社のリーダーたちと田口卯吉の決定的な違いは、博覧強記や旺盛で貪欲な関心を雑誌にそのままの形に反映させるのか、あるいは禁欲するのかにあり、『東洋経済新報』と『東京経済雑誌』の命運はこうした両者の雑誌に対する相違に由来するのではないのでしょうか。

③あまり現在のでなく、時流としては『日本経済新聞』で走っているのに役に立たない。基本は『日本経済新聞』でそれよりすぐれているところなどを紹介してほしいとおもいました。どうしたら儲けることが出来るかを伝えてほしかった。

：『日本経済新聞』と『東洋経済新報』は、経済事項に焦点を絞っているということで共通しています。ただし

日本経済新聞で出されるアイデアが東洋経済新報を完全に包摂してしまっているかと問われますと疑問がわいてきます。『東洋経済新報』は毎号30ページをこえる特集記事を絶えず更新しています。これは、『日本経済新聞』では補えない側面ではないかとおもわれます。購読の方法としては『日本経済新聞』を毎日チェックし、基本的に月曜広告に出る『東洋経済新報』の特集がご自分の関心に合致したときが『東洋経済新報』の買い時であろうとおもいます。もちろん、『エコノミスト』や『ダイヤモンド』などの競合誌もありますから、臨機応変でよいとおもいます。特集記事で、時として儲かる話題や損をしないためにはどうすればよいか、などの情報を得ることが出来ると思います。

④なぜ今石橋湛山なのかという疑問がわいた。

：根本的疑問です。そこに書物があるから当たってみるというのが、大半の場合のケースかもしれませんが、私も実はその口です。ただし現実からの問いは大切です。現実からの問いがあるからこそ、歴史的な研究が活性化されるといえるでしょう。ただし歴史そのものを解明するというのも大切な作業で否定できません。話を石橋湛山に戻しますと、世界的文脈で日本の針路を考えていた思想家・政策立案家であり、グローバル化の進展した現在において石橋湛山の思想に学ぶという観点からのアプローチも可能だとおもいます。

⑤人格形成に影響を与えたのは、仏教だと確信しますか。宗派はなんだったのか興味を持ちます。

：石橋湛山の父は日蓮宗の僧侶で、石橋湛山自身も晩年の昭和32年には身延山において日蓮宗権大僧正に叙されています。彼は幼年期に実の親から切り離されて、生活し、基礎的な教養訓練をつんでいます。幼少期の習慣がその人の人生を大きく規定するとすれば、間違いなく仏教的な雰囲気が石橋湛山の勤勉さや辛苦に耐える底力を養成したものといえるかもしれませんが、これは人格はどのように形成されるのかという大問題ではないかとおもいます。

⑥テーマの「石橋湛山の言論活動」の内容は平板的な印象が強く残念でした。

：問題の設定があやふや通一遍で貴重なお時間を浪費させてしまったのではないかと危惧いたします。今回の研究ノートでは、講座のときよりは、少しだけ明確になっているかと自負いたしますが、それとて怪しいものです。次回に論じる機会がある場合は、さらに問題設定を狭く明確にしかつ広がりを持つような内容にできればと思っております。